

近畿大阪銀行

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	311
連結財務諸表	312
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	321
セグメント情報	323
不良債権処理について	323
主要な経営指標等の推移（単体）	324
単体財務諸表	326
有価証券及び金銭の信託の時価等情報（単体）	332
デリバティブ取引情報（単体）	334
主要な業務の状況を示す指標（単体）	336
預金に関する指標（単体）	340
貸出金に関する指標（単体）	341
不良債権処理について（単体）	343
有価証券に関する指標（単体）	345
その他業務の状況（単体）	346
店舗・従業員の状況（単体）	346
主要な業務の内容	347
組織図	348
役員一覧	349
グループの状況	350
近畿大阪銀行のネットワーク	351

■ 主要な経営指標等の推移 ■

■ 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

連結会計年度	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
連結経常収益	86,262	90,194	90,838	88,230	79,868
連結経常利益	14,992	21,281	7,830	870	904
連結当期純利益	34,304	22,801	11,808	623	6,430
連結純資産額	134,085	126,658	112,681	95,522	105,419
連結総資産額	3,776,025	3,643,317	3,597,196	3,587,421	3,582,631
1株当たり純資産額(円)	54.68	49.17	38.80	26.06	33.41
1株当たり当期純利益金額(円) (△は1株当たり当期純損失金額)	24.85	16.31	8.15	△0.14	4.16
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	22.03	14.39	6.75	—	3.51
自己資本比率(%)	—	3.47	3.13	2.66	2.94
連結自己資本比率(国内基準)(%)	8.17	9.40	9.46	9.67	10.71
連結自己資本利益率(%)	44.20	31.24	18.42	△0.43	13.87
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,258	△218,233	△32,637	6,616	75,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,704	172,548	32,463	△432	△56,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,822	△16,801	△21,023	△9,438	△842
現金及び現金同等物の期末残高	142,920	80,433	59,235	55,981	73,888
従業員数(人)	2,241	2,330	2,430	2,446	2,428
[外、平均臨時従業員数]	[1,886]	[1,963]	[2,040]	[1,836]	[1,255]

- (注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成19年3月期から繰延ヘッジ損益を含めて算出することとしております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、連結財務諸表「注記事項」の「1株当たり情報」に記載しております。
 4. 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 6. 連結自己資本比率は、平成19年3月期から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。なお、平成18年3月期は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
 7. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

■ 平成22年3月期の業績について

預金は、期中231億円増加し、当連結会計年度末残高は3兆3,028億円となりました。

貸出金は、期中1,002億円減少し、当連結会計年度末残高は2兆6,070億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、貸出金利息を中心とした資金運用収益590億円、役務取引等収益151億円等により798億円となり前連結会計年度比83億円減少いたしました。

一方、経常費用は、預金利息を中心とした資金調達費用83億円、役務取引等費用50億円、営業経費454億円、貸出金償却等を含む

その他経常費用189億円等により789億円となり前連結会計年度比83億円減少いたしました。この結果、経常利益は9億円となりました。

また、特別利益として償却債権取立益等により30億円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は38億円、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」計上後の当期純利益は64億円となりました。

連結財務諸表

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成21年3月期 (平成21年3月31日)	平成22年3月期 (平成22年3月31日)
<資産の部>		
現金預け金※7	64,697	80,883
コールローン及び買入手形	20,000	50,000
買入金銭債権	110,867	93,680
商品有価証券	153	157
有価証券※1.7.12	627,897	702,215
貸出金※2.3.4.5.6.7.8	2,707,381	2,607,094
外国為替※6	3,808	3,740
その他資産※7	18,243	11,489
有形固定資産※9.10	31,557	31,329
建物	7,130	6,910
土地	23,168	23,111
リース資産	25	338
その他の有形固定資産	1,233	969
無形固定資産	1,341	1,138
ソフトウェア	1,046	845
その他の無形固定資産	295	292
繰延税金資産	10,279	13,369
支払承諾見返	24,329	20,318
貸倒引当金	△33,137	△32,785
資産の部合計	3,587,421	3,582,631

(単位：百万円)

	平成21年3月期 (平成21年3月31日)	平成22年3月期 (平成22年3月31日)
<負債の部>		
預金※7	3,279,723	3,302,826
債券貸借取引受入担保金※7	79,613	49,944
借入金※11	65,011	65,000
外国為替	69	103
その他負債	33,168	28,341
賞与引当金	1,829	1,806
退職給付引当金	4,009	5,686
その他の引当金	4,144	3,184
支払承諾	24,329	20,318
負債の部合計	3,491,898	3,477,212
<純資産の部>		
資本金	38,971	38,971
資本剰余金	55,439	55,439
利益剰余金	8,038	13,625
株主資本合計	102,448	108,036
その他有価証券評価差額金	△6,926	△2,616
評価・換算差額等合計	△6,926	△2,616
純資産の部合計	95,522	105,419
負債及び純資産の部合計	3,587,421	3,582,631

■連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成21年3月期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成22年3月期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
経常収益	88,230	79,868
資金運用収益	67,144	59,010
貸出金利息	58,858	51,655
有価証券利息配当金	6,235	6,356
コールローン利息及び 買入手形利息	312	106
債券貸借取引受入利息	29	13
預け金利息	49	25
その他の受入利息	1,657	853
役務取引等収益	14,324	15,160
その他業務収益	1,520	3,368
その他経常収益	5,241	2,328
経常費用	87,359	78,964
資金調達費用	11,516	8,360
預金利息	9,521	6,785
コールマネー利息及び 売渡手形利息	1	0
債券貸借取引支払利息	138	47
借用金利息	1,851	1,519
その他の支払利息	3	7
役務取引等費用	5,251	5,053
その他業務費用	3,715	1,153
営業経費	46,726	45,411
その他経常費用	20,149	18,985
貸倒引当金繰入額	1,646	7,430
その他の経常費用※1	18,503	11,555
経常利益	870	904
特別利益	3,946	3,087
償却債権取立益	3,946	2,799
その他の特別利益※2	—	287
特別損失	2,866	182
固定資産処分損	320	47
減損損失	—	134
その他の特別損失	2,545	—
税金等調整前当期純利益	1,950	3,809
法人税、住民税及び事業税	1,487	469
法人税等調整額	△160	△3,090
法人税等合計	1,327	△2,621
当期純利益	623	6,430

■連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年3月期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成22年3月期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	38,971	38,971
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,971	38,971
資本剰余金		
前期末残高	55,439	55,439
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,439	55,439
利益剰余金		
前期末残高	16,852	8,038
当期変動額		
剰余金の配当	△9,438	△842
当期純利益	623	6,430
当期変動額合計	△8,814	5,587
当期末残高	8,038	13,625
株主資本合計		
前期末残高	111,263	102,448
当期変動額		
剰余金の配当	△9,438	△842
当期純利益	623	6,430
当期変動額合計	△8,814	5,587
当期末残高	102,448	108,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,418	△6,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,344	4,309
当期変動額合計	△8,344	4,309
当期末残高	△6,926	△2,616
純資産合計		
前期末残高	112,681	95,522
当期変動額		
剰余金の配当	△9,438	△842
当期純利益	623	6,430
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,344	4,309
当期変動額合計	△17,159	9,897
当期末残高	95,522	105,419

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成21年3月期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成22年3月期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,950	3,809
減価償却費	1,296	1,235
減損損失	—	134
貸倒引当金の増減(△)	3,162	△352
その他の引当金の増減額(△は減少)	1,421	△959
賞与引当金の増減額(△は減少)	△529	△23
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,073	1,677
資金運用収益	△67,144	△59,010
資金調達費用	11,516	8,360
有価証券関係損益(△)	2,099	△2,864
為替差損益(△は益)	69	△195
固定資産処分損益(△は益)	320	47
貸出金の純増(△)減	△41,459	100,287
預金の純増減(△)	△27,020	23,102
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△16,444	△11
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,176	1,720
コールローン等の純増(△)減	25,846	△13,491
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	49,602	△29,668
外国為替(資産)の純増(△)減	2,174	68
外国為替(負債)の純増減(△)	△74	33
資金運用による収入	60,452	52,919
資金調達による支出	△12,499	△9,560
その他	12,125	△679
小計	9,116	76,579
法人税等の支払額	△2,500	△1,436
営業活動による キャッシュ・フロー	6,616	75,142

(単位：百万円)

	平成21年3月期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成22年3月期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△389,729	△849,774
有価証券の売却による収入	251,644	554,759
有価証券の償還による収入	132,897	233,329
投資活動としての 資金運用による収入	6,410	5,921
有形固定資産の 取得による支出	△730	△525
有形固定資産の 売却による収入	0	—
無形固定資産の 取得による支出	△924	△104
投資活動による キャッシュ・フロー	△432	△56,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	30,000
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△30,000
配当金の支払額	△9,438	△842
財務活動による キャッシュ・フロー	△9,438	△842
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,254	17,906
現金及び現金同等物の 期首残高	59,235	55,981
現金及び現金同等物の 期末残高※1	55,981	73,888

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成22年3月期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社
会社名
近畿大阪信用保証株式会社
- (2) 非連結子会社 該当ありません

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません
- (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません
- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 1社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券で時価のあるものうち株式については連結決算日前1か月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、また、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
当社の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年~50年
その他：2年~20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は35,135百万円であります。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当連結会計

年度に帰属する額を計上しております。

- (7) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務 其の発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理
(会計方針の変更)
当連結会計年度末から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。
なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。
- (8) その他の引当金の計上基準
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。
預金払戻損失引当金 1,007百万円
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担引当金 1,944百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。
- (9) 外貨建資産・負債の換算基準
当社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (10) リース取引の処理方法
当社及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (11) 消費税等の会計処理
当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (12) 連結納税制度の適用
当社及び連結子会社は株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成22年3月期)

(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。
これにより、従来の方法に比べ、有価証券は367百万円減少、貸倒引当金は467百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ99百万円増加しております。

■注記事項

(平成22年3月期)

(連結貸借対照表関係)

- ※ 1.無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸付けている有価証券が国債に37,908百万円含まれております。
- ※ 2.貸出金のうち、破綻先債権額は4,752百万円、延滞債権額は62,321百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 3.貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は2,099百万円です。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 4.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は28,365百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※ 5.破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は97,539百万円であります。
なお、上記2. から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は37,025百万円であります。
- ※ 7.担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 96,541百万円
貸出金 100,000百万円
担保資産に対応する債務
預金 8,426百万円
債券貸借取引受入担保金 49,944百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保として、現金預け金6,000百万円、有価証券49,181百万円及びその他資産45百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち敷金保証金は1,485百万円あります。
- ※ 8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、471,864百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが470,639百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 9.有形固定資産の減価償却累計額 20,209百万円
- ※ 10.有形固定資産の圧縮記帳額 10,167百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)
- ※ 11.借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金であります。
- ※ 12.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は17,065百万円あります。

(連結損益計算書関係)

- ※ 1.その他の経常費用には、貸出金償却8,242百万円を含んでおります。
- ※ 2.その他の特別利益は、預金払戻損失引当金戻入益であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,347,196	—	—	1,347,196	
種類株式 第一回優先株式	120,000	—	—	120,000	
合計	1,467,196	—	—	1,467,196	

2.配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式 種類株式 第一回優先株式	13 408	0.01 3.40	平成21年3月31日 平成21年3月31日	平成21年5月15日 平成21年5月15日
平成22年3月29日 取締役会	普通株式 種類株式 第一回優先株式	13 408	0.01 3.40	平成21年12月31日 平成21年12月31日	平成22年3月30日 平成22年3月30日
合計		842			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式 種類株式 第一回優先株式	13 408	利益剰余金 利益剰余金	0.01 3.40	平成22年3月31日 平成22年3月31日	平成22年5月14日 平成22年5月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成22年3月31日現在
現金預け金勘定 80,883百万円
日本銀行以外への預け金 △6,995百万円
現金及び現金同等物 73,888百万円

(リース取引関係)

(借手側)

- 1.ファイナンス・リース取引
 - (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ①リース資産の内容
 - (ア)有形固定資産
主として事務機器であります。
 - (イ)無形固定資産
ソフトウェアであります。
 - ②リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。
 - (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	679百万円
無形固定資産	19百万円
合計	698百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	506百万円
無形固定資産	13百万円
合計	519百万円
年度末残高相当額	
有形固定資産	172百万円
無形固定資産	6百万円
合計	178百万円
 - ・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	97百万円
1年超	90百万円
合計	187百万円
 - ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	206百万円
減価償却費相当額	184百万円
支払利息相当額	10百万円
 - ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

リース資産に分配された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

2.オペレーティング・リース取引

- ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	205百万円
1年超	735百万円
合計	940百万円

(貸手側)

- 1.オペレーティング・リース取引
 - ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	20百万円
1年超	419百万円
合計	439百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2) 参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	80,883	80,883	—
(2)コールローン及び買入手形	50,000	50,000	—
(3)買入金銭債権	93,680	93,680	—
(4)商品有価証券			
売買目的有価証券	157	157	—
(5)有価証券			
満期保有目的の債券	156,404	161,918	5,513
その他有価証券	543,507	543,507	—
(6)貸出金	2,607,094		
貸倒引当金(*1)	△32,063		
	2,575,031	2,596,051	21,019
(7)外国為替	3,740	3,740	—
資産計	3,503,405	3,529,939	26,533
(1)預金	3,302,826	3,304,064	1,237
(2)債券貸借取引受入担保金	49,944	49,944	—
(3)借入金	65,000	67,792	2,792
(4)外国為替	103	103	—
負債計	3,417,875	3,421,905	4,030
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	203	203	—
デリバティブ取引計	203	203	—

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、及び個別貸倒引当金を控除していません。
 (*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1)現金預け金
 満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2)コールローン及び買入手形
 約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3)買入金銭債権
 貸付債権信託の受益権証書等については、外部業者(ブローカー)から提示された価格や市場価格に基づく価額を時価としております。
- (4)商品有価証券
 トレーディング目的で保有している債券は、市場価格に基づく価額を時価としております。
- (5)有価証券
 株式は連結決算日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された価額、債券(私募債を除く)は市場価格や外部業者から提示された価格に基づく価額を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格や外部業者から提示された価格に基づく価額を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を発行体の信用力を反映した利率で割り引いて時価を算定しております。
 なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券及び金銭の信託の時価等情報」に記載しております。
- (6)貸出金
 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付に基づく区分、残存期間ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
 また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
 貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。
- (7)外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

- (1)預金
 要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。
- (2)債券貸借取引受入担保金
 約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3)借入金
 借入金は、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4)外国為替
 外国為替は、外国送金に伴う他の銀行への未払金(売渡外国為替)、及びお客さまへの未払金(未払外国為替)であります。これらは約定期間が短期間(1年以内)の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- デリバティブ取引
 デリバティブ取引は為替先物予約であり、割引現在価値等により算定した価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)	1,967
②組合出資金(*2)	335
合計	2,303

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
 (*2) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	46,407	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	50,000	—	—	—	—	—
買入金銭債権	1,507	3,935	5,617	—	—	84,829
有価証券	110,315	142,151	250,531	25,170	69,005	101,386
満期保有目的の債券	10,020	6,002	465	20,210	51,500	78,500
うち国債	—	—	—	20,000	51,500	78,500
社債	10,020	6,002	465	210	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	100,295	136,148	250,066	4,960	17,505	22,886
うち国債	60,000	9,361	173,000	—	9,700	—
地方債	980	1,032	880	—	280	—
社債	39,315	114,122	50,627	3,026	4,725	11,357
貸出金(*1)	679,555	505,944	336,465	189,488	211,696	655,930
合計	887,786	652,030	592,614	214,658	280,701	842,146

(*1) 貸出金のうち、償還予定額が見込めないもの 28,014百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しております。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	3,061,396	173,647	67,782	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	49,944	—	—	—	—	—
借入金(*2)	—	—	—	25,000	10,000	—
合計	3,111,341	173,647	67,782	25,000	10,000	—

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 借入金のうち、期間の定めのないもの 30,000百万円は含めておりません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定給付型の企業年金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2.退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(A)	△33,925百万円
年金資産	(B)	20,404百万円
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△13,520百万円
未認識数理計算上の差異	(D)	7,834百万円
連結貸借対照表計上額純額	(E)=(C)+(D)	△5,686百万円
前払年金費用	(F)	—百万円
退職給付引当金	(E)-(F)	△5,686百万円

(注) 1.臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2.連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,015百万円
利息費用	620百万円
期待運用収益	△364百万円
過去勤務債務の費用処理額	—百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,446百万円
その他(退職給付債務の対象外の退職金等)	228百万円
退職給付費用	2,946百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)割引率	2.0%
(2)期待運用収益率	2.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	1年(発生年度に一括して損益処理することとしている)
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしている)

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	120,213百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	22,903百万円
有価証券償却否認額	6,247百万円
その他有価証券評価差額金	1,063百万円
退職給付引当金	2,326百万円
その他	7,860百万円
繰延税金資産小計	160,614百万円
評価性引当額	△147,105百万円
繰延税金資産合計	13,509百万円

繰延税金負債	
未取配当金	△40百万円
その他	△99百万円
繰延税金負債合計	△139百万円

繰延税金資産の純額	13,369百万円
-----------	-----------

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳

法定実効税率	40.63%
(調整)	
評価性引当額	△281.47%
繰越欠損金控除期限経過	171.43%
住民税均等割	1.58%
受取配当金の益金不算入	△1.97%
その他	1.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△68.81%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	33.41円
1株当たり当期純利益金額	4.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3.51円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	105,419百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	60,408百万円
うち優先株式	60,000百万円
うち期末優先配当額	408百万円
普通株式に係る期末の純資産額	45,011百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた
期末の普通株式の数 1,347,196千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	6,430百万円
普通株主に帰属しない金額	816百万円
うち中間優先配当額	408百万円
うち期末優先配当額	408百万円
普通株式に係る当期純利益	5,614百万円
普通株式の期中平均株式数	1,347,196千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	816百万円
うち中間優先配当額	408百万円
うち期末優先配当額	408百万円
普通株式増加数	480,000千株
うち優先株式	480,000千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり
当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

—

(重要な後発事象)

該当ありません。

確 認 書

平成22年 7月 5日

株式会社 近畿大阪銀行
代表取締役社長桔 稔 芳 人 

私は、当社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度
(平成22年3月期)に係る連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る
内部監査の有効性を確認しております。

以上

有価証券及び金銭の信託の時価等情報

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

I 前連結会計年度

■売買目的有価証券

(単位：百万円)

平成21年3月末	
連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	153
	1

■満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

平成21年3月末				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	
			うち益	うち損
国債	125,956	127,804	1,847	2,132
				284

(注) 時価は、連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

■その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

平成21年3月末				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	
			うち益	うち損
株式	5,991	6,523	531	1,114
債券	399,682	399,202	△479	709
国債	157,710	157,650	△60	253
地方債	11,548	11,551	2	36
社債	230,422	230,001	△421	420
その他	184,707	177,728	△6,978	213
合計	590,380	583,453	△6,926	2,038
				8,964

(注) 連結貸借対照表計上額は、株式については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上しております。

■当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

■当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

平成21年3月期			
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	256,971	2,101	2,441

■時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

平成21年3月末	
満期保有目的の債券	社債 26,360
その他有価証券	非上場株式 2,243
	投資事業有限責任組合に類するものの出資持分 458

■保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

■その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成21年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	264,049	133,313	53,803	100,352
国債	113,267	38,615	44,222	87,501
地方債	4,243	4,486	2,821	—
社債	146,538	90,211	6,759	12,851
その他	1,957	41,367	13,727	110,373
合計	266,006	174,681	67,531	210,726

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

平成21年3月末	
評価差額	△6,926
その他有価証券	△6,926
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	—
その他有価証券評価差額金	△6,926

II 当連結会計年度

■売買目的有価証券

(単位：百万円)

平成22年3月末	
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	1

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

平成22年3月末				
	種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	139,707	145,089	5,382
	社債	12,520	12,730	210
	小計	152,227	157,819	5,592
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	社債	4,177	4,098	△78
	合計	156,404	161,918	5,513

■その他有価証券

(単位：百万円)

平成22年3月末				
	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	4,072	2,370	1,702
	債券	140,526	140,146	380
	国債	9,397	9,370	27
	地方債	3,046	3,020	26
	社債	128,082	127,755	326
	その他	19,423	19,255	167
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	小計	164,022	161,772	2,250
	株式	2,698	3,205	△507
	債券	338,837	339,595	△758
	国債	242,196	242,739	△542
	地方債	149	149	△0
	社債	96,492	96,706	△214
合計	その他	131,629	135,231	△3,601
	小計	473,165	478,032	△4,866
合計		637,188	639,804	△2,616

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	
株式	1,967
その他	335
合計	2,303

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

■当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

■当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

平成22年3月期			
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,939	1,248	—
債券	528,734	2,499	—
国債	372,417	1,086	—
地方債	4,474	133	—
社債	151,842	1,279	—
その他	18,955	334	120
合計	549,629	4,082	120

■保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

■減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、979百万円（満期保有目的の債券のうち社債 299百万円、その他有価証券のうちその他 679百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
 要注意先、未格付け先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：原則として時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

平成22年3月末	
評価差額	△2,616
その他有価証券	△2,616
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	—
その他有価証券評価差額金	△2,616

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

平成21年3月期、平成22年3月期

連結会社は銀行業以外に一部で信用保証業務等の事業を営んでおりますが、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

所在地別セグメント情報

平成21年3月期、平成22年3月期

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

国際業務経常収益

平成21年3月期、平成22年3月期

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

不良債権処理について

リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
破綻先債権	6,329	4,752
延滞債権	54,429	62,321
3ヵ月以上延滞債権	3,658	2,099
貸出条件緩和債権	16,185	28,365
リスク管理債権合計	80,602	97,539

引当の状況

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
貸倒引当金		
一般貸倒引当金	23,675	23,202
個別貸倒引当金	9,462	9,583
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	33,137	32,785

金融再生法基準による開示債権の状況

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23,616	22,334
危険債権	39,441	45,344
要管理債権	19,843	30,465
小計	82,902	98,144
正常債権	2,680,247	2,550,770
合計	2,763,149	2,648,915

債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定 of 債務者区分	償却および引当の概要
正常先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要注意先	
その他要注意先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を個別貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額および保証による回収可能見込額を控除し、その残高のうち、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先 破綻先	債権金額から担保及び保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。

金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうちの「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

主要な経営指標等の推移(単体)

最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

決算年月	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
経常収益	84,863	88,680	89,448	86,890	78,572
業務純益	23,664	24,559	22,543	15,018	18,141
経常利益	12,228	18,779	6,015	833	2,250
当期純利益	31,880	21,439	9,657	568	7,452
資本金	38,971	38,971	38,971	38,971	38,971
発行済株式総数(千株)	1,467,196	1,467,196	1,467,196	1,467,196	1,467,196
普通株式	1,347,196	1,347,196	1,347,196	1,347,196	1,347,196
第一回優先株式	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
純資産額	131,661	122,871	106,744	89,529	100,448
総資産額	3,777,154	3,645,873	3,597,876	3,587,781	3,584,095
預金残高	3,326,062	3,365,331	3,326,782	3,298,725	3,321,193
貸出金残高	2,555,153	2,675,992	2,680,703	2,704,690	2,604,777
有価証券残高	939,509	667,990	632,428	630,114	704,432
1株当たり純資産額(円)	52.89	46.36	34.39	21.61	29.72
1株当たり配当額(円)					
普通株式	26.00	17.50	8.20	3.21	0.02
第一回優先株式	6.80	6.80	6.80	6.80	6.80
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)(円)	23.05	15.30	6.56	△0.18	4.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	20.47	13.53	5.52	—	4.07
自己資本比率(%)	—	3.37	2.96	2.49	2.80
単体自己資本比率(国内基準)(%)	8.06	9.26	9.20	9.40	10.48
配当性向(%)	112.42	113.77	122.83	905.00	11.31
従業員数(人)	2,211	2,302	2,401	2,417	2,398
[外、平均臨時従業員数]	[1,882]	[1,958]	[2,034]	[1,831]	[1,249]
総資産経常利益率(%)	0.32	0.52	0.16	0.02	0.06
総資産当期純利益率(%)	0.85	0.60	0.27	0.01	0.21
純資産(資本)経常利益率(%)	15.30	26.70	9.48	0.04	4.10
純資産(資本)当期純利益率(%)	41.67	30.65	16.13	△0.65	18.96

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2.純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3.1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月期から繰延ヘッジ損益を含めて算出することとしております。

4.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、財務諸表「注記事項」の「1株当たり情報」に記載しております。

5.平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6.自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

7.単体自己資本比率は、平成19年3月期から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当社は、国内基準を採用しております。なお、平成18年3月期は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。

8.従業員数は、就業人員数を表示しております。

9.総資産経常(当期純)利益率= $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 純資産経常(当期純)利益率= $\frac{\text{普通株式に係る経常(当期純)利益}}{\{(\text{期首純資産合計}-\text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産合計}-\text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$

■単体損益の状況

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成21年3月期比
業務粗利益	60,253	60,724	470
国内業務粗利益	58,485	59,249	764
資金利益	54,731	50,123	△4,608
役務取引等利益	6,663	7,721	1,057
その他業務利益	△2,910	1,405	4,315
国際業務粗利益	1,767	1,474	△293
資金利益	805	460	△345
役務取引等利益	247	203	△43
その他業務利益	715	810	95
経費(除く臨時処理分)(△)	45,030	43,247	△1,782
人件費(△)	17,579	17,500	△78
物件費(△)	24,772	23,462	△1,310
税金(△)	2,678	2,285	△393
一般貸倒引当金繰入額(△) (A)	204	△665	△869
実勢業務純益	15,222	17,476	2,253
コア業務純益	18,277	15,937	△2,340
業務純益	15,018	18,141	3,122
臨時損益	△14,185	△15,890	△1,705
株式関係損益	955	1,325	370
株式等売却益	1,441	1,390	△51
株式等売却損(△)	189	64	△125
株式等償却(△)	297	0	△296
不良債権処理額(△) (B)	12,517	14,669	2,151
貸出金償却(△)	12,107	8,242	△3,865
個別貸倒引当金繰入額(△)	166	5,519	5,353
その他不良債権処理額(△)	243	906	663
その他	△2,622	△2,546	75
経常利益	833	2,250	1,417
特別損益	1,072	2,904	1,832
与信費用戻入 (C)	3,939	2,799	△1,139
償却債権取立益	3,939	2,799	△1,139
固定資産処分損益	△320	△47	272
固定資産処分損(△)	320	47	△272
減損損失(△)	—	134	134
その他	△2,545	287	2,833
税引前当期純利益	1,906	5,155	3,249
法人税、住民税及び事業税(△)	1,520	604	△915
法人税等調整額(△)	△182	△2,901	△2,719
当期純利益	568	7,452	6,884
与信費用(△) (A)+(B)-(C)	8,782	11,204	2,421

(注) 1.実勢業務純益:一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
2.コア業務純益:債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

■平成22年3月期の業績について

平成22年3月期の業務粗利益は前期比4億円増加の607億円、実勢業務純益(一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益)は前期比22億円増加の174億円となりました。また、一般貸倒引当金繰入額を含めた業務純益は181億円となり前期比31億円増加いたしました。株式関係損益および不良債権処理額(臨時処理分)を中心とした臨時損益が△158億円となったことにより、経常利益は22億円と

なり前期比14億円増加いたしました。また、特別損益を加えた税引前当期純利益は前期比32億円増加の51億円、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」計上後の当期純利益は74億円となりました。

|| 単体財務諸表 ||

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書については、会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けております。

■貸借対照表

(単位：百万円)

	平成21年3月期 (平成21年3月31日)	平成22年3月期 (平成22年3月31日)
<資産の部>		
現金預け金※8	64,690	80,870
現金	40,290	34,475
預け金	24,399	46,394
コールローン	20,000	50,000
買入金銭債権	110,867	93,680
商品有価証券	153	157
商品国債	153	157
有価証券※8	630,114	704,432
国債※2	283,606	391,301
地方債	11,551	3,195
社債※13	256,361	241,271
株式※1	10,983	10,955
その他の証券	67,611	57,708
貸出金※3,4,5,6,8,9	2,704,690	2,604,777
割引手形※7	47,382	35,386
手形貸付	159,303	131,514
証書貸付	2,319,004	2,257,288
当座貸越	179,000	180,587
外国為替	3,808	3,740
外国他店預け	1,580	1,442
買入外国為替※7	563	882
取立外国為替	1,665	1,415
その他資産※8	17,981	11,141
前払費用	376	349
未収収益	3,918	2,943
金融派生商品	227	300
その他の資産	13,459	7,548
有形固定資産※10,11	31,524	31,304
建物	7,121	6,902
土地	23,168	23,111
リース資産	25	338
その他の有形固定資産	1,208	951
無形固定資産	1,256	1,069
ソフトウェア	965	780
その他の無形固定資産	290	288
繰延税金資産	9,829	12,730
支払承諾見返	21,403	17,819
貸倒引当金	△28,537	△27,628
資産の部合計	3,587,781	3,584,095

(単位：百万円)

	平成21年3月期 (平成21年3月31日)	平成22年3月期 (平成22年3月31日)
<負債の部>		
預金※8	3,298,725	3,321,193
当座預金	208,356	212,772
普通預金	1,310,363	1,288,738
貯蓄預金	28,036	25,030
通知預金	10,253	17,305
定期預金	1,700,349	1,738,607
その他の預金	41,365	38,740
債券貸借取引受入担保金※8	79,613	49,944
借入金	65,011	65,000
借入金※12	65,011	65,000
外国為替	69	103
売渡外国為替	61	70
未払外国為替	8	32
その他負債	23,473	18,941
未決済為替借	0	0
未払法人税等	219	195
未払費用	6,549	5,317
前受収益	2,036	1,573
金融派生商品	195	96
リース債務	26	341
その他の負債	14,446	11,416
賞与引当金	1,817	1,789
退職給付引当金	3,993	5,669
その他の引当金	4,144	3,184
支払承諾	21,403	17,819
負債の部合計	3,498,252	3,483,646
<純資産の部>		
資本金	38,971	38,971
資本剰余金	55,439	55,439
資本準備金	38,971	38,971
その他資本剰余金	16,467	16,467
利益剰余金	2,045	8,654
その他利益剰余金	2,045	8,654
繰越利益剰余金	2,045	8,654
株主資本合計	96,456	103,065
その他有価証券評価差額金	△6,926	△2,616
評価・換算差額等合計	△6,926	△2,616
純資産の部合計	89,529	100,448
負債及び純資産の部合計	3,587,781	3,584,095

■損益計算書

(単位：百万円)

	平成21年3月期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成22年3月期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
経常収益	86,890	78,572
資金運用収益	67,103	58,968
貸出金利息	58,817	51,613
有価証券利息配当金	6,235	6,356
コールローン利息	307	106
債券貸借取引受入利息	29	13
買入手形利息	4	—
預け金利息	49	25
その他の受入利息	1,657	853
役務取引等収益	13,031	13,906
受入為替手数料	3,772	3,380
その他の役務収益	9,258	10,526
その他業務収益	1,520	3,368
外国為替売買益	860	676
商品有価証券売却益	—	0
国債等債券売却益	659	2,692
その他経常収益	5,235	2,328
株式等売却益	1,441	1,390
その他の経常収益	3,793	937
経常費用	86,056	76,321
資金調達費用	11,566	8,384
預金利息	9,570	6,809
コールマネー利息	1	0
債券貸借取引支払利息	138	47
借用金利息	1,851	1,519
その他の支払利息	3	7
役務取引等費用	6,119	5,981
支払為替手数料	730	658
その他の役務費用	5,389	5,323
その他業務費用	3,715	1,153
商品有価証券売却損	1	—
国債等債券売却損	2,248	55
国債等債券償還損	600	118
国債等債券償却	864	979
営業経費	46,258	44,919
その他経常費用	18,397	15,882
貸倒引当金繰入額	370	4,854
貸出金償却	12,107	8,242
株式等売却損	189	64
株式等償却	297	0
その他の経常費用	5,432	2,720
経常利益	833	2,250
特別利益	3,939	3,087
償却債権取立益	3,939	2,799
その他の特別利益※1	—	287
特別損失	2,866	182
固定資産処分損	320	47
減損損失	—	134
その他の特別損失	2,545	—
税引前当期純利益	1,906	5,155
法人税、住民税及び事業税	1,520	604
法人税等調整額	△182	△2,901
法人税等合計	1,338	△2,296
当期純利益	568	7,452

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年3月期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成22年3月期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	38,971	38,971
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,971	38,971
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	38,971	38,971
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,971	38,971
その他資本剰余金		
前期末残高	16,467	16,467
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,467	16,467
資本剰余金合計		
前期末残高	55,439	55,439
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,439	55,439
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,915	2,045
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△9,438	△842
当期純利益	568	7,452
当期変動額合計	△8,870	6,609
当期末残高	2,045	8,654
株主資本合計		
前期末残高	105,326	96,456
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△9,438	△842
当期純利益	568	7,452
当期変動額合計	△8,870	6,609
当期末残高	96,456	103,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,418	△6,926
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,344	4,309
当期変動額合計	△8,344	4,309
当期末残高	△6,926	△2,616
純資産合計		
前期末残高	106,744	89,529
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△9,438	△842
当期純利益	568	7,452
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,344	4,309
当期変動額合計	△17,214	10,919
当期末残高	89,529	100,448

※ 9.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、471,864百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが470,639百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 10.有形固定資産の減価償却累計額 20,159百万円
- ※ 11.有形固定資産の圧縮記帳額 10,167百万円
(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
- ※ 12.借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
- ※ 13.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額は17,065百万円であります。
- 14.配当制限
当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める優先株主の優先配当金を超えて配当することはありません。
第一回優先株主 1株につき 6円80銭

(損益計算書関係)

※ 1.その他の特別利益は、預金払戻損失引当金戻入益であります。

(リース取引関係)

(借手側)

1.ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産
主として事務機器であります。

(イ)無形固定資産
ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	666百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	498百万円
期末残高相当額	
有形固定資産	167百万円

・未経過リース料期末残高相当額

1年内	90百万円
1年超	85百万円
合計	176百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	199百万円
減価償却費相当額	178百万円
支払利息相当額	9百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

2.オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	205百万円
1年超	735百万円
合計	940百万円

(貸手側)

1.オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	20百万円
1年超	419百万円
合計	439百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額
子会社株式	2,216

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	120,140百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,788百万円
有価証券償却否認額	6,247百万円
その他有価証券評価差額金	1,063百万円
退職給付引当金	2,319百万円
その他	7,847百万円
繰延税金資産小計	157,406百万円
評価性引当額	△144,537百万円
繰延税金資産合計	12,869百万円
繰延税金負債	
未収配当金	△40百万円
その他	△99百万円
繰延税金負債合計	△139百万円
繰延税金資産の純額	12,730百万円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.63%
(調整)	
評価性引当額	△212.44%
繰越欠損金控除期限経過	126.65%
住民税均等割	1.12%
受取配当金の益金不算入	△1.46%
その他	0.95%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△44.54%

(関連当事者情報)

親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社 りそなホールディングス	被所有 100	経営管理 金銭貸借関係 役員の兼任	資金の借入	40,123	借入金	55,000
				借入金利息	872	未払費用	6

(注) 1. 資金の借入の取引金額は、当事業年度中の平均残高を記載しております。
2. 借入金は劣後特約付借入金ですが、取引条件については、一般の取引先と同様に決定しております。

子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	近畿大阪信用 保証株式会社	直接 100	保証委託関係 預金取引関係 役員の兼任	住宅ローン等に係る被保証	943,679	-	-
				保証料	928	未払費用	101
				代位弁済	5,384	-	-

(注) 1. 住宅ローン等に係る被保証の取引金額は、当事業年度末の被保証残高を記載しております。
2. 住宅ローン等に係る被保証の保証条件は、信用リスク等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 29.72円
1株当たり当期純利益金額 4.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4.07円

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 100,448百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 60,408百万円
うち優先株式 60,000百万円
うち期末優先配当額 408百万円
普通株式に係る期末の純資産額 40,040百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた
期末の普通株式の数 1,347,196千株

2.1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額
当期純利益 7,452百万円
普通株主に帰属しない金額 816百万円
うち中間優先配当額 408百万円
うち期末優先配当額 408百万円
普通株式に係る当期純利益 6,636百万円
普通株式の期中平均株式数 1,347,196千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
当期純利益調整額 816百万円
うち中間優先配当額 408百万円
うち期末優先配当額 408百万円
普通株式増加数 480,000千株
うち優先株式 480,000千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり
当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 -

(重要な後発事象)

該当ありません。

確 認 書

平成22年 7月 5日

株式会社 近畿大阪銀行
代表取締役社長

不吉稷芳人 

私は、当社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第10期事業年度
(平成22年3月期)に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有
効性を確認しております。

以上

有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

I 前事業年度

■売買目的有価証券

(単位：百万円)

平成21年3月末	
貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	153

■満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

平成21年3月末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	
			うち益	うち損
国債	125,956	127,804	1,847	2,132

(注) 時価は、事業年度末における市場価格等に基づいております。

■子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

■その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

平成21年3月末					
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額		
			うち益	うち損	
株式	5,991	6,523	531	1,114	583
債券	399,682	399,202	△479	709	1,189
国債	157,710	157,650	△60	253	313
地方債	11,548	11,551	2	36	33
社債	230,422	230,001	△421	420	841
その他	184,707	177,728	△6,978	213	7,192
合計	590,380	583,453	△6,926	2,038	8,964

(注) 貸借対照表計上額は、株式については事業年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、事業年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上しております。

■当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

■当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

平成21年3月期			
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	256,971	2,101	2,441

■時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

平成21年3月末		
満期保有目的の債券	社債	26,360
子会社株式	子会社株式	2,216
その他有価証券	非上場株式	2,243
	投資事業有限責任組合に類するものの出資持分	458

■保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

■その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成21年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	264,049	133,313	53,803	100,352
国債	113,267	38,615	44,222	87,501
地方債	4,243	4,486	2,821	—
社債	146,538	90,211	6,759	12,851
その他	1,957	41,367	13,727	110,373
合計	266,006	174,681	67,531	210,726

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

平成21年3月末	
評価差額	△6,926
その他有価証券	△6,926
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	—
その他有価証券評価差額金	△6,926

II 当事業年度

■売買目的有価証券

(単位：百万円)

平成22年3月末	
当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	1

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

平成22年3月末				
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	139,707	145,089	5,382
	社債	12,520	12,730	210
	小計	152,227	157,819	5,592
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	4,177	4,098	△78
	合計	156,404	161,918	5,513

■子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	
子会社株式	2,216

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

■その他有価証券

(単位：百万円)

平成22年3月末				
	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,072	2,370	1,702
	債券	140,526	140,146	380
	国債	9,397	9,370	27
	地方債	3,046	3,020	26
	社債	128,082	127,755	326
	その他	19,423	19,255	167
	小計	164,022	161,772	2,250
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,698	3,205	△507
	債券	338,837	339,595	△758
	国債	242,196	242,739	△542
	地方債	149	149	△0
	社債	96,492	96,706	△214
	その他	131,629	135,231	△3,601
	小計	473,165	478,032	△4,866
合計	637,188	639,804	△2,616	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	
株式	1,967
その他	335
合計	2,303

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

■当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

■当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

平成22年3月期			
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,939	1,248	—
債券	528,734	2,499	—
国債	372,417	1,086	—
地方債	4,474	133	—
社債	151,842	1,279	—
その他	18,955	334	120
合計	549,629	4,082	120

■保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

■減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。

当事業年度における減損処理額は、979百万円(満期保有目的の債券のうち社債299百万円、その他有価証券のうちその他679百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

- 正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
- 要注意先、未格付け先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：原則として時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

平成22年3月末	
評価差額	△2,616
その他有価証券	△2,616
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	—
その他有価証券評価差額金	△2,616

デリバティブ取引情報(単体)

I 前事業年度

■金利関連取引

該当ありません。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成21年3月末			評価損益	
		契約額等	うち1年超			
			時価			
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	
	為替予約	売建	3,918	—	△56	△56
		買建	14,944	—	87	87
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	合計		/	/	31	31

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

該当ありません。

■債券関連取引

該当ありません。

■商品関連取引

該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

Ⅱ 当事業年度

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

該当ありません。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成22年3月末			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	3,520	—	△82	△82
	買建	12,177	—	286	286
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		/	/	203	203

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

該当ありません。

■債券関連取引

該当ありません。

■商品関連取引

該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標(単体)

部門別損益の内訳

(単位：百万円)

		平成21年3月期	平成22年3月期
国内業務部門	資金運用収支	54,731	50,123
	資金運用収益	66,098	58,435
	資金調達費用	11,366	8,312
	役務取引等収支	6,663	7,721
	役務取引等収益	12,748	13,662
	役務取引等費用	6,084	5,941
	その他業務収支	△2,910	1,405
	その他業務収益	598	2,505
	その他業務費用	3,508	1,100
	業務粗利益	58,485	59,249
業務粗利益率(%)	1.72	1.74	
国際業務部門	資金運用収支	805	460
	資金運用収益	1,238	654
	資金調達費用	432	194
	役務取引等収支	247	203
	役務取引等収益	282	243
	役務取引等費用	34	40
	その他業務収支	715	810
	その他業務収益	922	863
	その他業務費用	207	52
	業務粗利益	1,767	1,474
業務粗利益率(%)	2.66	2.81	
合計	資金運用収支	55,537	50,584
	資金運用収益	233	121
	資金調達費用	67,103	58,968
		233	121
		11,566	8,384
	役務取引等収支	6,911	7,924
	役務取引等収益	13,031	13,906
	役務取引等費用	6,119	5,981
	その他業務収支	△2,195	2,215
	その他業務収益	1,520	3,368
	その他業務費用	3,715	1,153
	業務粗利益	60,253	60,724
	業務粗利益率(%)	1.76	1.77
	経費	45,030	43,247
	一般貸倒引当金繰入額	204	△665
業務純益	15,018	18,141	
臨時損益	△14,185	△15,890	
経常利益	833	2,250	

(注) 1.国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2.合計欄の資金運用収益及び資金調達費用の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率= $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

(単位：百万円、%)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
	(52,744)	(233)		(33,420)	(121)	
国内業務部門						
資金運用勘定	3,399,635	66,098	1.94	3,392,802	58,435	1.72
うち貸出金	2,584,240	58,817	2.27	2,574,870	51,613	2.00
商品有価証券	157	2	1.34	158	2	1.30
有価証券	582,716	5,236	0.89	615,911	5,773	0.93
コールローン	34,039	242	0.71	45,963	106	0.23
債券貸借取引支払保証金	7,327	29	0.40	9,469	13	0.14
買入手形	1,445	4	0.33	—	—	—
預け金	9,253	49	0.53	8,169	25	0.31
資金調達勘定	3,353,090	11,366	0.33	3,348,170	8,312	0.24
うち預金	3,238,539	9,372	0.28	3,233,852	6,736	0.20
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	460	1	0.31	386	0	0.13
債券貸借取引受入担保金	29,167	138	0.47	30,003	47	0.15
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	84,818	1,851	2.18	83,776	1,519	1.81
資金利益	—	54,731	1.60	—	50,123	1.47
国際業務部門						
資金運用勘定	66,447	1,238	1.86	52,381	654	1.25
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	59,027	996	1.68	49,006	581	1.18
コールローン	1,662	65	3.96	4	0	0.10
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(52,744)	(233)		(33,420)	(121)	
うち預金	66,293	432	0.65	52,383	194	0.37
譲渡性預金	13,449	198	1.47	18,883	72	0.38
コールマネー	—	—	—	—	—	—
コールマネー	—	—	—	0	0	0.35
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—
資金利益	—	805	1.21	—	460	0.87
合計						
資金運用勘定	3,413,338	67,103	1.96	3,411,763	58,968	1.72
うち貸出金	2,584,240	58,817	2.27	2,574,870	51,613	2.00
商品有価証券	157	2	1.34	158	2	1.30
有価証券	641,743	6,233	0.97	664,917	6,354	0.95
コールローン	35,702	307	0.86	45,967	106	0.23
債券貸借取引支払保証金	7,327	29	0.40	9,469	13	0.14
買入手形	1,445	4	0.33	—	—	—
預け金	9,253	49	0.53	8,169	25	0.31
資金調達勘定	3,366,639	11,566	0.34	3,367,133	8,384	0.24
うち預金	3,251,988	9,570	0.29	3,252,736	6,809	0.20
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	460	1	0.31	386	0	0.13
債券貸借取引受入担保金	29,167	138	0.47	30,003	47	0.15
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	84,818	1,851	2.18	83,776	1,519	1.81
資金利益	—	55,537	1.62	—	50,584	1.47

(注) 1.()内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書）であり、合計欄では相殺して記載しております。
 2.国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	△1,308	△2,081	△3,390	△117	△7,544	△7,662
	うち貸出金	△328	△2,431	△2,759	△187	△7,016	△7,204
	商品有価証券	△1	0	△0	0	△0	△0
	有価証券	△243	△192	△435	298	238	536
	コールローン	△79	47	△32	27	△163	△135
	債券貸借取引支払保証金	23	△3	19	3	△19	△16
	買入手形	—	4	4	—	△4	△4
	預け金	△0	30	30	△3	△20	△24
	支払利息	△150	△159	△309	△12	△3,042	△3,054
	うち預金	△141	8	△133	△9	△2,625	△2,635
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	コールマネー	0	△0	0	△0	△0	△0
	債券貸借取引受入担保金	△37	△39	△76	1	△92	△90
	売渡手形	—	—	—	—	—	—
	借入金	264	△367	△102	△18	△312	△331
	差引	△1,157	△1,922	△3,080	△105	△4,502	△4,608
国際業務部門	受取利息	312	△117	194	△175	△407	△583
	うち貸出金	—	—	—	—	—	—
	商品有価証券	—	—	—	—	—	—
	有価証券	293	28	321	△118	△296	△415
	コールローン	13	△8	5	△1	△64	△65
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	買入手形	—	—	—	—	—	—
	預け金	—	—	—	—	—	—
	支払利息	108	△121	△12	△51	△186	△238
	うち預金	90	△154	△64	20	△146	△125
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	コールマネー	—	△9	△9	0	0	0
	債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
	売渡手形	—	—	—	—	—	—
	借入金	—	—	—	—	—	—
	差引	203	3	207	△124	△221	△345
合計	受取利息	△1,202	△2,055	△3,257	△27	△8,107	△8,134
	うち貸出金	△328	△2,431	△2,759	△187	△7,016	△7,204
	商品有価証券	△1	0	△0	0	△0	△0
	有価証券	△89	△23	△113	221	△100	121
	コールローン	△92	64	△27	23	△225	△201
	債券貸借取引支払保証金	23	△3	19	3	△19	△16
	買入手形	—	4	4	—	△4	△4
	預け金	△0	30	30	△3	△20	△24
	支払利息	△131	△252	△384	1	△3,182	△3,181
	うち預金	△126	△71	△197	1	△2,762	△2,761
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	コールマネー	0	△9	△9	△0	△0	△0
	債券貸借取引受入担保金	△37	△39	△76	1	△92	△90
	売渡手形	—	—	—	—	—	—
	借入金	264	△367	△102	△18	△312	△331
	差引	△1,070	△1,802	△2,873	△28	△4,924	△4,953

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

■利鞘

(単位：%)

		平成21年3月期	平成22年3月期
国内業務部門	資金運用利回り	1.94	1.72
	資金調達原価	1.66	1.52
	総資金利鞘	0.28	0.20
国際業務部門	資金運用利回り	1.86	1.25
	資金調達原価	1.71	1.59
	総資金利鞘	0.15	△0.34
合計	資金運用利回り	1.96	1.72
	資金調達原価	1.68	1.53
	総資金利鞘	0.28	0.19

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		平成21年3月期	平成22年3月期
国内業務部門	役務取引等収益	12,748	13,662
	うち預金・貸出業務	2,797	3,075
	為替業務	3,521	3,175
	証券関連業務	3,192	4,968
	代理業務	1,880	1,337
	保護預り・貸金庫業務	401	376
	保証業務	263	201
	役務取引等費用	6,084	5,941
	うち為替業務	696	619
	役務取引等収支	6,663	7,721
国際業務部門	役務取引等収益	282	243
	うち預金・貸出業務	—	—
	為替業務	250	204
	証券関連業務	—	—
	代理業務	—	0
	保護預り・貸金庫業務	—	—
	保証業務	31	39
役務取引等費用	34	40	
うち為替業務	34	39	
役務取引等収支	247	203	
合計	役務取引等収益	13,031	13,906
	うち預金・貸出業務	2,797	3,075
	為替業務	3,772	3,380
	証券関連業務	3,192	4,968
	代理業務	1,880	1,337
	保護預り・貸金庫業務	401	376
	保証業務	294	240
	役務取引等費用	6,119	5,981
うち為替業務	730	658	
役務取引等収支	6,911	7,924	

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		平成21年3月期	平成22年3月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△1	0
	国債等債券関係損益	△2,908	1,404
	金融派生商品損益	—	—
	その他	—	—
	計	△2,910	1,405
国際業務部門	外国為替売買損益	860	676
	国債等債券関係損益	△145	134
	金融派生商品損益	—	—
	その他	—	—
計	715	810	
合計	△2,195	2,215	

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
給料・手当	16,518	16,230
退職給付費用	2,288	2,941
福利厚生費	2,386	2,261
減価償却費	1,183	1,093
土地建物機械賃借料	1,708	1,639
営繕費	121	78
消耗品費	451	412
給水光熱費	464	400
旅費	30	25
通信費	886	764
広告宣伝費	264	313
租税公課	2,678	2,285
業務委託費	11,759	11,478
その他	5,515	4,993
合計	46,258	44,919

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

預金に関する指標(単体)

預金科目別平均残高・期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		期末残高	
		平成21年3月期	平成22年3月期	平成21年3月末	平成22年3月末
国内業務部門	預金				
	流動性預金	1,493,649	1,521,136	1,557,010	1,543,846
	うち有利息預金	1,172,831	1,186,912	1,196,924	1,199,656
	定期性預金	1,731,304	1,700,157	1,700,349	1,738,607
	その他	13,585	12,558	23,391	19,387
	小計	3,238,539	3,233,852	3,280,752	3,301,841
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	3,238,539	3,233,852	3,280,752	3,301,841
国際業務部門	預金				
	流動性預金	—	—	—	—
	うち有利息預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	13,449	18,883	17,973	19,352
	小計	13,449	18,883	17,973	19,352
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	13,449	18,883	17,973	19,352
合計	預金				
	流動性預金	1,493,649	1,521,136	1,557,010	1,543,846
	うち有利息預金	1,172,831	1,186,912	1,196,924	1,199,656
	定期性預金	1,731,304	1,700,157	1,700,349	1,738,607
	その他	27,034	31,442	41,365	38,740
	小計	3,251,988	3,252,736	3,298,725	3,321,193
	譲渡性預金	—	—	—	—
総合計		3,251,988	3,252,736	3,298,725	3,321,193

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金

3.国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	平成21年3月末	平成22年3月末
個人	2,597,815 (78.75)	2,617,330 (78.81)
法人	683,387 (20.72)	682,025 (20.53)
その他	17,522 (0.53)	21,838 (0.66)
合計	3,298,725(100.00)	3,321,193 (100.00)

(注) () は構成比であります。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成21年3月末	定期預金	412,329	365,548	662,403	123,512	72,196	1,700,296
	うち固定金利定期預金	411,810	364,564	660,928	104,885	68,579	1,675,066
	変動金利定期預金	395	984	1,474	18,627	3,616	25,106
	その他	123	—	—	—	—	123
平成22年3月末	定期預金	547,570	362,658	578,945	101,378	80,043	1,738,605
	うち固定金利定期預金	540,689	357,173	574,476	98,163	77,661	1,716,173
	変動金利定期預金	6,769	5,484	4,468	3,214	2,382	22,320
	その他	111	—	—	—	—	111

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

■ 預貸率 (単位：%)

		平成21年3月期	平成22年3月期
国内業務部門	期末	82.44	78.88
	期中平均	79.79	79.62
国際業務部門	期末	—	—
	期中平均	—	—
合計	期末	81.99	78.42
	期中平均	79.46	79.16

■ 預証率 (単位：%)

		平成21年3月期	平成22年3月期
国内業務部門	期末	17.65	19.87
	期中平均	17.99	19.04
国際業務部門	期末	282.69	248.99
	期中平均	438.89	259.51
合計	期末	19.10	21.21
	期中平均	19.73	20.44

■ 1店舗当たりの預金・貸出金 (単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
預金	31,120	31,332
貸出金	25,515	24,573
店舗数(店)	106	106

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

■ 従業員1人当たりの預金・貸出金 (単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
預金	1,321	1,340
貸出金	1,083	1,051
従業員数(人)	2,497	2,478

(注) 従業員数は出向者を除く期中平均人数を記載しております。

貸出金に関する指標(単体)

■ 貸出金科目別平均残高・期末残高 (単位：百万円)

		平均残高		期末残高	
		平成21年3月期	平成22年3月期	平成21年3月末	平成22年3月末
国内業務部門	手形貸付	135,802	120,321	159,303	131,514
	証書貸付	2,254,314	2,283,897	2,319,004	2,257,288
	当座貸越	142,762	134,692	179,000	180,587
	割引手形	51,361	35,959	47,382	35,386
	計	2,584,240	2,574,870	2,704,690	2,604,777
国際業務部門	手形貸付	—	—	—	—
	証書貸付	—	—	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	—	—	—	—
合計	手形貸付	135,802	120,321	159,303	131,514
	証書貸付	2,254,314	2,283,897	2,319,004	2,257,288
	当座貸越	142,762	134,692	179,000	180,587
	割引手形	51,361	35,959	47,382	35,386
	計	2,584,240	2,574,870	2,704,690	2,604,777

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 貸出金の残存期間別残高 (単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め ないもの	合計
平成21年 3月末	貸出金	402,488	287,064	304,444	215,206	1,316,486	179,000	2,704,690
	うち変動金利	—	149,905	163,091	83,941	295,112	47,715	—
	固定金利	—	137,158	141,353	131,265	1,021,374	131,285	—
平成22年 3月末	貸出金	262,466	229,652	374,498	180,954	1,376,618	180,587	2,604,777
	うち変動金利	—	152,690	182,006	106,755	1,146,234	66,633	—
	固定金利	—	76,961	192,492	74,198	230,383	113,954	—

(注) 1.残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
2.当事業年度より一部算定基準の変更を行っています。

■貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成21年3月末	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)		
製造業	362,948	(13.42)
農業	268	(0.01)
林業	197	(0.01)
漁業	32	(0.00)
鉱業	406	(0.01)
建設業	140,521	(5.20)
電気・ガス・熱供給・水道業	103	(0.00)
情報通信業	17,424	(0.64)
運輸業	54,107	(2.00)
卸売・小売業	355,050	(13.13)
金融・保険業	42,227	(1.56)
不動産業	243,585	(9.01)
各種サービス業	182,514	(6.75)
地方公共団体	126,607	(4.68)
その他	1,178,696	(43.58)
合計	2,704,690	(100.00)

(注) 1. ()は構成比であります。
2. 「その他」には、個人向け住宅ローン(アパートローンを含む)の計数が含まれております。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
有価証券	4,288	4,155
債権	85,260	81,044
商品	—	—
不動産	375,675	355,224
その他	—	—
計	465,224	440,424
保証	1,385,081	1,405,831
信用	854,385	758,521
合計	2,704,690	2,604,777

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
有価証券	61	49
債権	1,560	1,174
商品	—	—
不動産	1,664	1,166
その他	—	—
計	3,286	2,391
保証	54	23
信用	18,062	15,404
合計	21,403	17,819

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成21年3月末		平成22年3月末	
設備資金	1,362,564	(50.38)	1,331,576	(51.12)
運転資金	1,342,126	(49.62)	1,273,200	(48.88)
合計	2,704,690	(100.00)	2,604,777	(100.00)

(注) ()は構成比であります。

(単位：百万円、%)

	平成22年3月末	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)		
製造業	344,161	(13.21)
農業、林業	618	(0.02)
漁業	30	(0.00)
鉱業、採石業、砂利採取業	311	(0.01)
建設業	136,874	(5.26)
電気・ガス・熱供給・水道業	114	(0.00)
情報通信業	18,531	(0.71)
運輸業、郵便業	44,672	(1.72)
卸売業、小売業	342,905	(13.17)
金融業、保険業	39,096	(1.50)
不動産業	216,286	(8.30)
物品賃貸業	23,040	(0.89)
各種サービス業	155,504	(5.97)
国、地方公共団体	126,388	(4.85)
その他	1,156,239	(44.39)
合計	2,604,777	(100.00)

(注) 1. ()は構成比であります。
2. 「その他」には、個人向け住宅ローン(アパートローンを含む)の計数が含まれております。
3. 日本標準産業分類の改訂に伴い、当事業年度から業種の表示を一部変更しております。

■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

	平成21年3月末	平成22年3月末
総貸出金残高(A)	2,704,690	2,604,777
中小企業等貸出金残高(B)	2,448,836	2,386,710
割合(B)／(A)	90.54	91.62

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■住宅ローン・消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
住宅ローン	1,105,426	1,093,149
消費者ローン	52,449	46,670
合計	1,157,875	1,139,820

(注) 法人向けローン(法人を債務者とした主にアパートローン)を控除しております。

■特定海外債権残高

平成21年3月末、平成22年3月末とも該当ありません。

■ 不良債権処理について (単体) ■

■ 与信関連費用の内訳

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
一般貸倒引当金繰入額(A)	204	△665
不良債権処理額(B)	12,517	14,669
貸出金償却	12,107	8,242
個別貸倒引当金繰入額	166	5,519
その他不良債権処理額	243	906
与信費用戻入額(C)	△3,939	△2,799
一般貸倒引当金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
償却債権取立益	△3,939	△2,799
合計(A)+(B)+(C)	8,782	11,204

(注) △表示は戻入(利益)を表示しております。

■ リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
破綻先債権	6,011	4,420
延滞債権	52,056	60,336
3ヵ月以上延滞債権	3,658	2,099
貸出条件緩和債権	10,721	18,601
合計	72,447	85,458

■ 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,824	19,973
危険債権	39,441	45,344
要管理債権	14,379	20,701
小計	74,645	86,019
正常債権	2,682,785	2,558,036
合計	2,757,431	2,644,055

■ 貸倒引当金残高(期中増減を含む)

(単位：百万円)

		平成21年3月末	平成22年3月末	
一般貸倒引当金	期首残高	17,356	19,076	
	当期増加額	19,076	18,045	
	当期減少額	目的使用	—	365
		その他	17,356	18,710
	期末残高	19,076	18,045	
個別貸倒引当金	期首残高	11,930	9,461	
	当期増加額	9,461	9,583	
	当期減少額	目的使用	2,635	5,397
		その他	9,295	4,063
	期末残高	9,461	9,583	
特定海外債権引当勘定	期首残高	—	—	
	当期増加額	—	—	
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	—	—
	期末残高	—	—	
期末残高合計		28,537	27,628	

■自己査定状況

分類債権 債務者区分		自己査定				保全状況	金融再生法に 基づく保全率
		金融再生法の 開示基準	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類		
破綻先/ 実質破綻先 (合計199)		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 199	119	79	引当率 100.00%	直接償却	引当金 (2) 担保/保証 (197) 破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 100.00%
破綻懸念先 (合計453)		危険債権 453	249	161	42 引当率 67.72%		引当金 (89) 担保/保証 (321) 危険債権 90.60%
要 注 意 先	要管理先 (合計240)	要管理債権 207 小計 860	47	192			引当金 (31) 担保/保証 (93) 要管理債権 60.77%
	その他の 要注意先 (合計4,047)	正常債権 25,580	1,700	2,347			
正常先 (合計21,498)			21,498				
合計 26,440		合計 26,440	非分類 23,617	Ⅱ分類 2,780	Ⅲ分類 42	Ⅳ分類 —	全体の保全率 85.60%

有価証券に関する指標(単体)

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
商品国債	157	158
商品地方債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	157	158

(注) 公共債ディーリング以外に商品有価証券の取り扱いはありません。

有価証券の平均残高・期末残高

(単位：百万円)

	平均残高		期末残高		
	平成21年3月期	平成22年3月期	平成21年3月末	平成22年3月末	
国内業務部門	国債	283,020	328,970	283,606	391,301
	地方債	18,951	7,742	11,551	3,195
	社債	251,812	256,366	256,361	241,271
	株式	12,433	10,037	10,983	10,955
	その他の証券	16,499	12,795	16,800	9,520
	計	582,716	615,911	579,303	656,243
国際業務部門	その他の証券	59,027	49,006	50,810	48,188
	計	59,027	49,006	50,810	48,188
合計	国債	283,020	328,970	283,606	391,301
	地方債	18,951	7,742	11,551	3,195
	社債	251,812	256,366	256,361	241,271
	株式	12,433	10,037	10,983	10,955
	その他の証券	75,527	61,801	67,611	57,708
総合計	641,743	664,917	630,114	704,432	

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計	
	平成21年3月末	国債	113,267	38,615	44,222	87,501	—
地方債		4,243	4,486	2,821	—	—	11,551
社債		146,538	90,211	6,759	12,851	0	256,361
株式		—	—	—	—	10,983	10,983
その他の証券		1,957	31,435	9,544	13,912	10,760	67,611
うち外国債券		1,491	28,316	7,089	13,912	—	50,810
外国株式		—	—	—	—	0	0
合計		266,006	164,749	63,348	114,265	21,744	630,114

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計	
	平成22年3月末	国債	60,000	9,361	173,000	20,000	61,200	78,500	—
地方債		980	1,032	880	—	280	—	—	3,172
社債		49,335	120,124	51,092	3,236	4,725	11,357	0	239,871
株式		—	—	—	—	—	—	10,955	10,955
その他の証券		—	11,633	25,559	1,933	2,800	11,529	4,978	58,434
うち外国債券		—	11,351	22,892	340	2,800	11,529	—	48,913
外国株式		—	—	—	—	—	—	0	0
合計		110,315	142,151	250,531	25,170	69,005	101,386	15,933	714,494

(注) 債券(国債、地方債、社債、外国債券)につきまは、元本についての償還予定額を記載しております。

|| その他業務の状況(単体) ||

■内国為替取扱高 (単位：千口、百万円)

		平成21年3月期	平成22年3月期
送金為替	各地へ向けた分		
	口数	10,377	10,488
	金額	7,096,503	6,801,961
	各地より受けた分		
	口数	13,352	13,734
	金額	7,178,996	7,055,406
代金取立	各地へ向けた分		
	口数	161	186
	金額	211,402	221,476
	各地より受けた分		
	口数	62	33
	金額	112,316	33,355

■外国為替取扱高 (単位：百万米ドル)

		平成21年3月期	平成22年3月期
仕向為替	売渡為替	1,051	785
	買入為替	104	78
被仕向為替	支払為替	776	632
	取立為替	204	156
合計		2,138	1,652

■公共債および証券投資信託窓口販売実績 (単位：百万円)

		平成21年3月期	平成22年3月期
公共債	国債	3,597	2,242
	地方債・政府保証債	—	—
	合計	3,597	2,242
証券投資信託		63,284	130,331

|| 店舗・従業員の状況(単体) ||

■店舗数 (単位：カ所)

	平成21年3月末	平成22年3月末
本支店	106	106
出張所	30	30
無人店舗(店外ATM設置カ所)	26	25
計	162	161

■自動化機器設置台数 (単位：台)

	平成21年3月末	平成22年3月末
ATM	549	548

(注)店舗外ATMは共同設置分を除いています。

■従業員の状況 平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
2,398[1,249]	39.5歳	14.0年	5,841

- (注) 1.従業員数は、受入出向者を含み、出向者、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、嘱託及び臨時従業員は1,047人です。また、取締役を兼務しない執行役員10名も含んでおりません。
 2.臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 3.平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、受入出向者を含んでおりません。
 4.平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
 5.当社の従業員組合は、近畿大阪銀行従業員組合と称し、当社に在籍する組合員数は1,945人(出向者を含む)であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

■ 主要な業務の内容 ■

当社の主要な業務内容は次のとおりです。

(A) 預金業務

(a) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金*、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取り扱っております。

(b) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

(B) 貸出業務

(a) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

(b) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷為替手形の割引を取り扱っております。

(C) 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

(D) 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

(E) 内国為替業務

振込、送金及び代金取立等を取り扱っております。

(F) 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

(G) 社債受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集又は管理の受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務を行っております。

(H) 信託契約代理業務

りそな銀行の信託契約代理店として取り扱う業務です。

- ・遺言信託、遺産整理業務、特定贈与信託、金銭債権信託
- ・年金信託、特定金銭信託等

(I) 銀行代理業務

りそな銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。

- ・預金の受入れ、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

埼玉りそな銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。

- ・預金の受入れ、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

(J) 附帯業務

(a) 代理業務

- 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店
- 地方公共団体の公金取扱業務
- 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- 勤労者退職金共済機構等の代理店業務
- 日本政策金融公庫等の代理貸付業務

(b) 保護預り及び貸金庫業務

(c) 有価証券の貸付

(d) 債務の保証（支払承諾）

(e) 金の売買*

(f) 公共債の引受

(g) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

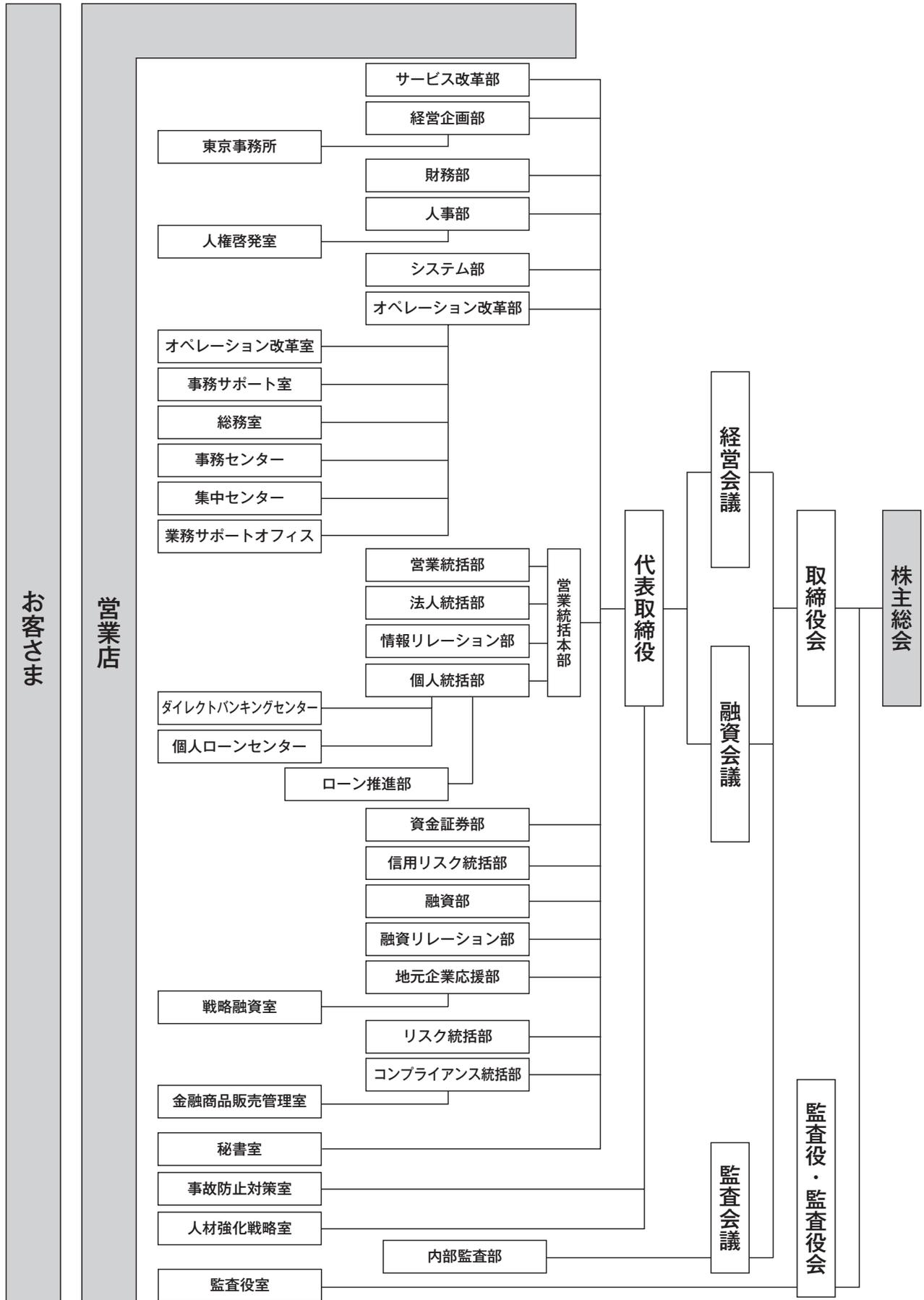
(h) 損害保険及び生命保険の窓口販売

(i) コマーシャル・ペーパー等の取り扱い

(j) 金融商品仲介業務

*新規口座の開設は、現在行っておりません。

組織図 (平成22年7月1日現在)



お客さま

営業店

役員一覧

取締役および監査役

(平成22年7月1日現在)

役職名	氏名	担当および委嘱等	兼職
代表取締役社長兼執行役員	桔梗 芳人	サービス改革部担当兼経営企画部担当 兼事故防止対策室担当 兼人材強化戦略室担当	株式会社りそなホールディングス 執行役
代表取締役副社長 兼執行役員	池田 博之	コンプライアンス統括部担当	
代表取締役兼専務執行役員	松山 敏明	融資部担当	
取締役兼常務執行役員	中前 公志	経営企画部副担当(経営改革プロジェクト) 兼財務部担当兼秘書室担当	
取締役	岡村 裕		りそな総合研究所株式会社 代表取締役社長
社外取締役	吉武 一		株式会社りそなホールディングス 執行役
	小池 俊二		株式会社サンリット産業 代表取締役会長
	小川 洋		公認会計士・税理士
監査役(常勤)	加藤 朗彦		
社外監査役(常勤)	平岡 三明		
社外監査役	関 聖		弁護士

(注) 1. 吉武一、小池俊二および小川洋は会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしています。
2. 平岡三明および関聖は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしています。

執行役員

(平成22年7月1日現在)

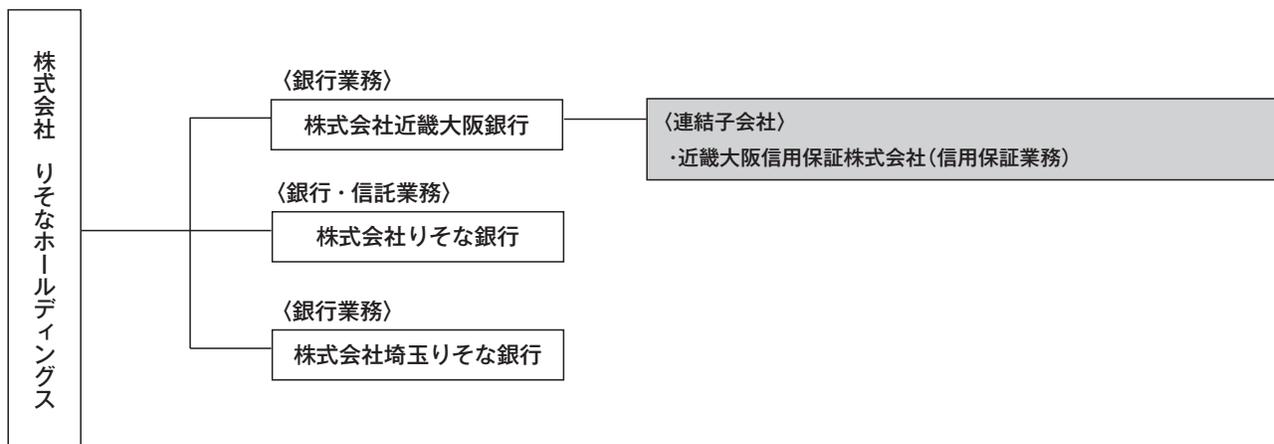
役職名	氏名	担当および委嘱等
専務執行役員	藤田 正博	営業統括本部長兼人事部担当
常務執行役員	西村 茂	地域別営業店運営責任者
	南本 貢	融資リレーション部担当兼地元企業応援部担当
	酒井 真樹	内部監査部担当
執行役員	上野 計	信用リスク統括部担当兼リスク統括部担当
	本間 義朗	営業統括部担当兼法人統括部担当兼情報リレーション部担当兼個人統括部担当
	山西 雅暖	地域別営業店運営責任者
	橋本 真二	システム部担当兼オペレーション改革部担当兼資金証券部担当
	久松 慎一郎	地域別営業店運営責任者

■ グループの状況 ■

■ 近畿大阪銀行のあゆみ

昭和17年11月	近畿無尽株式会社設立	平成12年4月	株式会社近畿銀行と株式会社大阪銀行が対等合併し、株式会社近畿大阪銀行となる
昭和25年11月	株式会社大阪不動銀行設立	平成13年2月	株式会社なみはや銀行より営業の一部を譲受ける
昭和26年10月	近畿無尽株式会社、相互銀行法制定に伴い、商号を近畿相互銀行に変更	平成13年12月	株式会社大和銀行、株式会社奈良銀行と共同で株式移転により、持株会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立
昭和32年12月	株式会社大阪不動銀行、商号を株式会社大阪銀行に変更	平成14年4月	株式会社大和銀ホールディングスはグループの新名称をりそなグループとする
平成元年2月	近畿相互銀行、普通銀行に転換し、商号を株式会社近畿銀行に変更	平成14年10月	株式会社大和銀ホールディングス、商号を株式会社りそなホールディングスに変更
平成11年2月	株式会社大和銀行、株式会社近畿銀行、株式会社大阪銀行と戦略的提携に基本合意		

■ 近畿大阪銀行 事業系統図 (平成22年4月1日現在)



■ 連結子会社

(平成22年3月末現在)

名称	所在地	資本金又は出資金	主要な事業の内容	設立年月日	当社議決権比率(%)	子会社等議決権比率(%)
近畿大阪信用保証株式会社	大阪市中央区	6,397百万円	信用保証	平成7年3月17日	100%	—

近畿大阪銀行のネットワーク

(平成22年6月末現在:本支店106、出張所30)
店舗外現金自動設備25、合計161拠点

支店・出張所

大阪市

中央区

本店営業部 [図] 住宅
中央区城見1-4-27
(06)6945-2121

船場支店 [図] 住宅
中央区本町2-1-6
(06)6264-2341

谷町支店 [図] 住宅
中央区谷町6-9-1
(06)6762-8251

難波支店 [図] 住宅
中央区難波2-2-3
(06)6212-8801

南支店 [図] 住宅
中央区宗右衛門町1-2
(06)6213-0541

森ノ宮 **ATM**

北区

梅田支店 [図] 住宅
北区梅田1-3-1-100
(06)6345-3591

天神橋筋支店 [図] 住宅
北区天神橋4-8-2
(06)6358-5231

天神橋筋支店中津出張所 [図]
北区豊崎5-7-9
(06)6374-1051

ディアモール大阪 **ATM**

西区

九条支店 [図] 住宅
西区九条南3-1-1
(06)6581-0871

堀江支店 [図] 住宅
西区南堀江1-24-15
(06)6538-1631

本町営業部 [図] 住宅
西区京町堀1-6-5
(06)6447-2471

天王寺区

鶴橋支店 [図] 住宅
天王寺区舟橋町15-19
(06)6761-5551

都島区

都島支店 [図] 住宅
都島区都島本通3-28-17
(06)6921-1331

城東区

城東支店 [図] 住宅
城東区中央1-9-29
(06)6932-3771

旭区

千林西支店 [図] 住宅
旭区大宮3-19-21
(06)6951-3371

森小路支店 [図] 住宅
旭区森小路1-7-10
(06)6951-1176

鶴見区

鶴見支店 [図] 住宅
鶴見区諸口3-1-25
(06)6913-1781

放出支店 [図] 住宅
鶴見区放出東3-22-24
(06)6968-9601

東成区

今里支店 [図] 住宅
東成区大今里南3-1-6
(06)6971-8131

緑橋支店 [図] 住宅
東成区東中本2-1-27
(06)6981-4381

生野区

生野支店 [図] 住宅
生野区中川2-16-17
(06)6751-1181

東住吉区

針中野支店 [図] 住宅
東住吉区鷹合2-1-8
(06)6698-7001

矢田支店 [図] 住宅
東住吉区矢田4-18-4
(06)6692-3655

北田辺支店 [図] 住宅
東住吉区北田辺4-23-5
(06)6713-0281

北田辺駅前 **ATM**

平野区

平野支店 [図] 住宅
平野区平野町3-5-23
(06)6791-3051

喜連支店 [図] 住宅
平野区喜連2-7-28
(06)6790-1811

長吉支店 [図] 住宅
平野区長吉六反3-5-7
(06)6707-0105

住吉区

住吉支店 [図] 住宅
住吉区豊14-10-5
(06)6672-1771

長居支店 [図] 住宅
住吉区長居東4-9-14
(06)6607-3351

阿倍野区

阿倍野支店 [図] 住宅
阿倍野区阿倍野筋3-9-10
(06)6621-1321

王子支店 [図] 住宅
阿倍野区王子町3-2-20
(06)6623-8851

王子支店西田辺出張所 [図]
阿倍野区阪南町5-24-28
(06)6692-3301

あべのベルタ **ATM**

西成区

玉出支店 [図] 住宅
西成区玉出中2-16-17-103
(06)6651-2901

天下茶屋支店 [図] 住宅
西成区花園南2-7-19
(06)6659-1001

住之江区

住之江支店 [図] 住宅
住之江区住之江2-2-8
(06)6675-0331

ポータタウン **ATM**

大正区

大正通支店 [図] 住宅
大正区泉原1-1-12
(06)6552-1571

鶴町 **ATM**

港区

弁天町支店 [図] 住宅
港区弁天1-2-2-100
(06)6577-1201

福島区

野田支店 [図] 住宅
福島区吉野3-22-24
(06)6462-5201

西淀川区

塚本支店 [図] 住宅
西淀川区柏里2-2-1
(06)6471-0001

淀川区

十三支店 [図] 住宅
淀川区十三本町2-1-1
(06)6301-2631

東淀川区

東淀川支店 [図] 住宅
東淀川区大隅1-1-3
(06)6326-0881

井高野支店 [図] 住宅
東淀川区井高野2-1-52
(06)6340-4635

西淡路支店 [図] 住宅
東淀川区西淡路3-9-8
(06)6322-4051

大阪府

豊中市

豊中支店 [図] 住宅
豊中市本町1-10-11
(06)6853-2321

服部支店 [図] 住宅
豊中市服部本町1-6-3
(06)6864-0321

服部西 **ATM**

豊中北 **ATM**

吹田市

吹田支店 [図] 住宅
吹田市寿町1-4-3
(06)6381-4161

千里丘支店 [図] 住宅
吹田市山田南20-7
(06)6875-8081

豊津支店 [図] 住宅
吹田市垂水町1-20-4
(06)6386-6121

豊津支店千里山出張所 [図]
吹田市千里山西5-2-3
(06)6384-9251

イズミヤ千里丘 **ATM**

池田市

石橋支店 [図] 住宅
池田市石橋1-9-18
(072)762-1301

箕面市

箕面支店 [図] 住宅
箕面市萱野4-3-10野口ビル
(072)721-6711

箕面支店箕面おお出張所 [図]
箕面市粟生岡谷西2-6-20
(072)729-6655

SSOK **ATM**

茨木市

茨木支店 [図] 住宅
茨木市元町3-18
(072)622-8761

茨木支店 茨木サニータウン出張所 [図]
茨木市山手台3-29-20
(072)649-4321

富田支店総持寺出張所 [図]
茨木市中総持寺町3-33
(072)635-3641

マイカル茨木 **ATM**

摂津市

千里丘駅前支店 [図] 住宅
摂津市千里丘1-8-8
(06)6389-1271

正雀支店 [図] 住宅
摂津市正雀本町1-1-35
(06)6382-3801

高槻市

高槻支店 [図] 住宅
高槻市芥川町1-9-51
(072)685-6646

高槻支店高槻中央出張所 [図]
高槻市城北町1-1-5
(072)675-1221

高槻支店高槻南出張所 [図]
高槻市登町53-1
(072)672-9565

富田支店 [図] 住宅
高槻市富田町1-6-13
(072)695-1331

茨木支店往本出張所 [図]
高槻市往本新町7-14
(072)678-0900

高槻北 **ATM**

枚方市

枚方支店 [図] 住宅
枚方市岡東町18-23
(072)841-2086

枚方支店光善寺駅前出張所 [図]
枚方市北中振3-20-30
(072)833-2351

牧野支店 [図] 住宅
枚方市牧野本町1-22-18
(072)857-6165

津田支店 [図] 住宅
枚方市津田駅前1-26-2
(072)858-6101

長尾支店 [図] 住宅
枚方市長尾元町5-24-1
(072)867-2312

長尾支店藤阪出張所 [図]
枚方市藤阪西町3-2
(072)851-1361

ライブ御殿山 **ATM**

アル・プラザ枚方 **ATM**

交野市

交野支店 [図] 住宅
交野市私部3-12-6
(072)891-5721

交野支店交野郡津出張所 [図]
交野市郡津5-23-1
(072)892-2921

交野支店星田出張所 [図]
交野市星田5-13-2
(072)891-6491

寝屋川市

寝屋川支店 [図] 住宅
寝屋川市池田南町13-23
(072)828-4921

寝屋川支店寝屋川東出張所 [図]
寝屋川市明徳2-11-8
(072)824-5301

萱島支店 [図] 住宅
寝屋川市下神田町27-10
(072)826-9561

香里中央支店 [図] 住宅
寝屋川市香里南之町31-6
(072)833-2221

住道支店寝屋川打上出張所 [図]
寝屋川市打上宮前町3-1
(072)822-5151

アル・プラザ香里園 **ATM**

守口市

守口支店 [図] 住宅
守口市本町2-5-18守口MIDビル内
(06)6991-3631

守口きんだ支店 [図]

守口市金田町1-58-4
(06)6903-7791

門真市

門真南支店 [図] 住宅
門真市島頭4-7-13
(072)884-3781

古川橋支店 [図] 住宅
門真市末広町8-1-102
(06)6906-1131

ライブ門真店 **ATM**

大東市

住道支店 [図] 住宅
大東市住道2-1-102
(072)872-0481

四條畷支店 [図] 住宅
大東市学園町3-6
(072)876-1851

鴻池 **ATM**

四條畷市

忍ヶ丘支店 [図] 住宅
四條畷市岡山2-1-65
(072)877-0501

東大阪市

東大阪支店 [図] 住宅
東大阪市永和1-2-1
(06)6722-2341

高井田支店 [図] 住宅
東大阪市高井田中5-6-12
(06)6784-1201

弥刀支店 [図] 住宅
東大阪市愛宕東2-17-8
(06)6727-1111

東大阪中央支店 [図] 住宅
東大阪市水走2-14-16
(072)966-2021

花園支店 [図] 住宅
東大阪市花園本町1-6-2
(072)962-1301

石切支店 [図] 住宅
東大阪市東石切町3-7-15
(072)987-6871

弥刀西 **ATM**

八尾市

八尾支店 [図] 住宅
八尾市本町3-2-16
(072)991-0721

八尾支店八尾中央出張所 [図]
八尾市安中町1-4-11
(072)993-5750

志紀支店 [図] 住宅
八尾市天王寺屋7-23
(072)949-8493

山本支店 [図] 住宅
八尾市山本町南1-4-14
(072)998-5551

ライブ志紀店 **ATM**

羽曳野市

羽曳野支店 [図] 住宅
羽曳野市羽曳が丘5-1-6
(072)957-3381

藤井寺支店恵我之荘出張所 [図]
藤井寺市恵我之荘4-4-22
(072)952-0201

藤井寺市

藤井寺支店 [図] 住宅
藤井寺市春日丘1-1-31
(072)955-9281

道明寺支店 [図] 住宅
藤井寺市道明寺1-4-39
(072)953-5601

[図] 投資信託窓口設置店 [住宅] 住宅金融支援機構業務取扱店(注)投資信託の窓口販売業務は全営業店舗で取扱っております。

[外] 外国為替取扱店

[ATM] 店舗外ATM

土師の里 **ATM**

松原市

松原支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
松原市上田1-1-2
(072)332-0771

松原支店岡出張所 [\[支店\]](#)
松原市岡3-3-16
(072)330-2251

富田林市

富田林支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
富田林市本町18-14
(0721)23-2885

富田林支店金剛東出張所 [\[支店\]](#)
富田林市向陽台3-1-1
(0721)29-3831

喜志支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
富田林市喜志町3-10-2
(0721)26-3871

大阪狭山市

狭山支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
大阪狭山市大野台2-1-11
(072)366-0061

堺市

堺支店 [\[支店\]](#) [\[外局\]](#) [\[住宅\]](#)
堺市堺区宿院町東1-2-3
(072)221-6521

堺東支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
堺市堺区一条通9-27
(072)238-1941

浅香支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
堺市北区東浅香山町1-255-4
(072)255-1801

深井支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
堺市中区宮園町2-14
(072)279-4581

深井支店泉北とが出張所 [\[支店\]](#)
堺市南区原山台2-2-1
(072)299-5111

美原支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
堺市美原区北余部54-9
(072)362-4366

喜志支店美原さつき野出張所 [\[支店\]](#)
堺市美原区さつき野東1-5-1
(072)362-0101

助松支店鳳出張所 [\[支店\]](#)
堺市西区鳳東町4-353
(072)273-1101

羽衣支店諏訪森出張所 [\[支店\]](#)
堺市西区浜寺諏訪森町中2-181-5
(072)265-2333

西友薬市上野芝店 **ATM**

堺八田 **ATM**

ライフ福田店 **ATM**

高石市

助松支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
高石市綾園7-7-20
(072)263-6581

高石支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
高石市取石1-12-5
(072)273-9500

羽衣支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
高石市東羽衣3-7-3
(072)264-2801

和泉市

高石支店鶴山台出張所 [\[支店\]](#)
和泉市鶴山台3-9-24
(0725)43-5325

岸和田市

岸和田支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
岸和田市宮本町2-5
(072)423-0821

下松駅前 **ATM**

泉佐野市

佐野支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
泉佐野市上町3-10-12
(072)462-2121

兵庫県

神戸支店 [\[支店\]](#) [\[外局\]](#) [\[住宅\]](#)
神戸市中央区中町通4-2-21
(078)362-2163

神戸西支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
神戸市須磨区大田町2-3-6
(078)732-2255

尼崎支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
尼崎市御園町5 尼崎土井ビルディング1階
(06)6412-0511

尼崎支店武庫之荘出張所 [\[支店\]](#)
尼崎市武庫之荘4-10-1
(06)6433-1671

尼崎支店浜甲子園出張所 [\[支店\]](#)
西宮市枝川町9-3
(0798)47-5320

西宮支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
西宮市室川町6-10
(0798)74-1040

西宮支店甲東園出張所 [\[支店\]](#)
西宮市上大市1-6-27
(0798)53-7555

宝塚支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
宝塚市光明町6-39
(0797)71-5432

めふ支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
宝塚市売布3-12-18
(0797)84-5301

めふ支店川西萩原出張所 [\[支店\]](#)
川西市萩原台東1-272
(072)757-3061

京都府

京都支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
京都市下京区四条通堀川西入唐津屋町535
(075)841-9377

奈良県

奈良支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
奈良市三条町475
(0742)26-0251

奈良支店いかるが出張所 [\[支店\]](#)
生駒郡斑鳩町龍田西8-1-24
(0745)74-3401

富雄支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
奈良市富雄元町2-6-45
(0742)43-1951

高田支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
大和高田市西三倉堂1-2-7
(0745)52-6901

近鉄百貨店生駒店 **ATM**

愛知県

名古屋支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
名古屋市中区錦3-14-12
(052)962-2351

東京都

東京支店 [\[支店\]](#) [\[外局\]](#)
中央区日本橋室町3-2-15 5F
(03)3272-3928

住宅ローンセンター

あべの住宅ローンセンター
阿倍野区阿倍野筋3-10-1100
地下鉄谷町線「阿倍野」駅・あべのペルタ1階
(06)6631-8911

塚本住宅ローンセンター
西淀川区柏里2-2-1
近畿大阪銀行塚本支店2階
(06)6471-0195

南住宅ローンセンター
大阪市中央区宗右衛門町1-2
近畿大阪銀行南支店3階
(06)6213-6721

東寝屋川住宅ローンセンター
寝屋川市打上宮前町3-1
近畿大阪銀行寝屋川打上出張所内
(072)822-5441

弥刀住宅ローンセンター
東大阪市大蓮東2-20-20
近鉄大飯線「弥刀」駅西300m
(06)6732-1713

藤井寺住宅ローンセンター
藤井寺市春日丘1-1-31
近畿大阪銀行藤井寺支店内
(072)955-7715

堺住宅ローンセンター
堺市堺区一条通9-27
近畿大阪銀行堺東支店2階
(072)221-0692

難波アパートマンションローンセンター
中央区難波2-2-3
近畿大阪銀行難波支店2階
(06)6212-8813

銀行代理業者に関する事項

1. 銀行代理業者の商号、名称又は氏名
株式会社りそな銀行

2. 上記銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称

(1) 株式会社りそな銀行

りそな銀行の本支店、有人出張所およびカスタマーセンター島根において当銀行の銀行代理業を行っております。ただし、仙台支店郡山出張所、藤沢支店茅ヶ崎出張所、東京エイティエム支店、振込集中第一支店、サンライズ支店、平成第一支店、外国為替業務室、証券信託業務支店、年金管理サービス支店、不動産営業部、東京営業部信託サポートオフィス出張所、ローンサポート支店および各ローンサポートオフィス出張所を除きます。

各営業所等の名称については、りそな銀行のネットワーク(198~202ページ)に掲載しております。
(カスタマーセンター島根を除く)

(2) 株式会社埼玉りそな銀行
埼玉りそな銀行の本支店および有人出張所において当銀行の銀行代理業を行っております。ただし、埼玉エイティエム支店、さくらそう支店、しらこぼと支店、東京外国事務センター、住宅ローン支店および住宅ローンご相談プラザ(出張所)を除きます。
各営業所等の名称については、埼玉りそな銀行のネットワーク(285~287ページ)に掲載しております。

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼルⅡ関連データセクション

連結の範囲等	355
自己資本	
自己資本の構成及び充実度評価	356
自己資本調達手段の概要	359
リスク管理	
信用リスク	363
信用リスク削減手法	368
派生商品取引	369
証券化エクスポージャー	370
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	371
銀行勘定における金利リスク	371
自己資本（単体）	
自己資本の構成及び充実度評価	372
リスク管理（単体）	
信用リスク	375
信用リスク削減手法	379
派生商品取引	379
証券化エクスポージャー	380
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	381
銀行勘定における金利リスク	381

Ⅱ 連結の範囲等 Ⅱ

■銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年3月27日金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

自己資本比率告示第26条に規定する連結グループに属する会社と、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違はありません。

■連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数…1社

連結子会社の名称及び主要な業務の内容…以下のとおりとなっております。

名称	主な事業の内容
近畿大阪信用保証(株)	信用保証

■自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

■自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

■銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

■連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

■自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。信用リスク・アセットの額は、標準的手法を用いて算出しております。

■連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目		平成21年3月末	平成22年3月末	
基本的項目 (Tier1)	資本金	38,971	38,971	
	うち非累積的永久優先株	(注1)	—	
	新株式申込証拠金	—	—	
	資本剰余金	55,439	55,439	
	利益剰余金	8,038	13,625	
	自己株式(△)	—	—	
	自己株式申込証拠金	—	—	
	社外流出予定額(△)	421	421	
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	
	為替換算調整勘定	—	—	
	新株予約権	—	—	
	連結子法人等の少数株主持分	—	—	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
	営業権相当額(△)	—	—	
	のれん相当額(△)	—	—	
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—	
計	(A)	102,027	107,614	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(注2)(B)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	
	一般貸倒引当金	25,557	25,146	
	負債性資本調達手段等	65,000	65,000	
	うち永久劣後債務	(注3)	30,000	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	(注4)	35,000	
	計	90,557	90,146	
うち自己資本への算入額	(C)	76,519	75,636	
控除項目	控除項目	(注5)(D)	244	878
自己資本額	(A)+(C)-(D)	(E)	178,302	182,373
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,702,505	1,562,940	
	オフ・バランス取引等項目	23,538	27,111	
	信用リスク・アセットの額	(F)	1,726,043	1,590,051
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G)	117,089	111,867
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H)	9,367	8,949
計((F)+(G))	(I)	1,843,132	1,701,918	
連結自己資本比率(国内基準)=(E)/(I)×100(%)		9.67	10.71	
連結基本的項目比率=(A)/(I)×100(%)		5.53	6.32	
連結基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合=(B)/(A)×100(%)		—	—	
連結総所要自己資本の額	(注6)	73,725	68,076	

- (注) 1. 当社の資本金は株式種類ごとに分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載していません。
 2. 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。
 3. 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 4. 自己資本比率告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 5. 自己資本比率告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー等であります。
 6. 連結自己資本比率算出上の分母に4%を乗じて算出しております。
 7. 平成20年金融庁告示第79号第1条第3項(銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例)に則り算出しております。

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	69,286	64,480
標準的手法が適用されるポートフォリオ	67,766	62,562
証券化エクスポージャー	1,519	1,918

(注) 「信用リスク・アセットの額×4%+自己資本控除額」により算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社はマーケット・リスク相当額は不算入特例を用いて算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
粗利益配分手法	4,683	4,474

(注) オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に4%を乗じて算出しております。

■信用リスクに対する所要自己資本の額(オン・バランス項目の内訳)

(単位:百万円)

	(参考)	平成21年	平成22年
	自己資本比率 告示で定める リスク・ウェ イト(%)	3月末	3月末
1.現金	0	—	—
2.我が国の中央政府及び 中央銀行向け	0	—	—
3.外国の中央政府及び 中央銀行向け	0~100	2	2
4.国際決済銀行等向け	0	—	—
5.我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6.外国の中央政府等以外の 公共部門向け	20~100	0	0
7.国際開発銀行向け	0~100	—	—
8.地方公共団体金融機構向け	10~20	10	13
9.我が国の政府関係機関向け	10~20	402	424
10.地方三公社向け	20	32	31
11.金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	20~100	1,655	1,166
12.法人等向け	20~100	28,357	23,908
13.中小企業等向け及び個人向け	75	13,144	14,023
14.抵当権付住宅ローン	35	10,554	10,177
15.不動産取得等事業向け	100	7,848	7,627
16.三月以上延滞等	50~150	1,035	895
17.取立未済手形	20	—	—
18.信用保証協会等による保証付	0~10	971	748
19.出資等	100	784	396
20.上記以外	100	1,989	2,059
21.証券化(オリジネーターの 場合)	20~100	—	—
22.証券化(オリジネーター以外の 場合)	20~350	1,519	1,918
23.(所謂ファンド)のうち、個々 の資産の把握が困難な資産	—	35	1
計	—	68,345	63,396

(注) 所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×4%+自己資本控除額」により算出しております。

■信用リスクに対する所要自己資本の額(オフ・バランス取引等項目の内訳)

(単位:百万円)

	(参考)	平成21年	平成22年
	自己資本比率 告示で定める 掛目 (%)	3月末	3月末
1.任意の時期に無条件で取消可能又は 自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2.原契約期間が1年以下の コミットメント	20	10	8
3.短期の貿易関連偶発債務	20	12	9
4.特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する 元本補てん信託契約)	50	46	48
5.NIF又はRUF	50	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	50	53	31
7.内部格付手法におけるコミットメント	75	—	—
8.信用供与に直接的に代替する 偶発債務 (うち借入金の保証)	100	777	641
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない 元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティ ブのプロテクション提供)	100	—	—
9.買戻条件付資産売却又は 求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は 求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—
控除額(△)	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込 株式又は部分払込債券 有価証券の貸付、現金若しく は有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売 却若しくは売戻条件付購入	100	—	—
11.は有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売 却若しくは売戻条件付購入	100	28	340
12.派生商品取引	—	6	4
(1)外為関連取引	—	6	4
(2)金利関連取引	—	—	—
(3)金関連取引	—	—	—
(4)株式関連取引	—	—	—
(5)貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
(6)その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7)クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約に よる与信相当額削減効果(△)	—	—	—
13.長期決済期間取引	—	—	—
14.未決済取引	—	6	—
証券化エクスポージャーに係る	—	—	—
15.適格流動性補完及び適格なサー ビサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
16.上記以外のオフ・バランスの 証券化エクスポージャー	100	—	—
計	—	941	1,084

(注) 所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×4%」により算出しております。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

1.株式の総数等

(1)株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000,000
優先株式	200,000,000
計	3,400,000,000

(2)発行済株式

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,347,196,574	—	議決権あり
第一回優先株式	120,000,000	—	—
計	1,467,196,574	—	—

(注) 第一回優先株式の内容は次のとおりであります。

(1)剰余金の配当(優先配当金)

- ①剰余金の配当(中間配当を除く)を行うときは、優先株式を有する株主(以下優先株主という)または優先株式の登録株式質権者(以下優先登録質権者という)に対し、普通株式を有する株主(以下普通株主という)または普通株式の登録株式質権者(以下普通登録質権者という)に先立ち、優先株式1株につき6円80銭の配当金(以下優先配当金という)を支払う。ただし、配当金支払の直前事業年度中に優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金の額を控除した額とする。
- ②ある事業年度において優先株主または優先登録質権者に対して支払う剰余金の配当(本項及び第3項において当該事業年度中に支払われる優先中間配当金を除く)の総額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。
- ③ある事業年度において優先株主または優先登録質権者に対して支払う剰余金の配当の総額は、第1項に定める優先配当金の額を上限とし、優先株主または優先登録質権者に対してはこれを超えて剰余金の配当は行わない。

(2)剰余金の配当(優先中間配当金)

中間配当を行うときは、優先株主または優先登録質権者に対し、普通株主または普通登録質権者に先立ち、優先株式1株につき優先配当金の額の2分の1を上限として、中間配当金(本欄において優先中間配当金という)を支払う。

(3)残余財産の分配

- ①残余財産を分配するときは、優先株主または優先登録質権者に対し、普通株主または普通登録質権者に先立ち、優先株式1株につき500円を支払う。
- ②優先株主または優先登録質権者に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

(4)株主との合意による優先株式の取得

優先株式の取得について会社法第160条第1項の規定による決定をするときは、同条第2項および第3項の規定を適用しない。

(5)議決権

優先株主は、全ての事項につき株主総会において議決権を行使することができる。ただし、優先株主は、会社法第436条第3項の取締役会の決議において優先配当金の全額を支払う旨の決議がなされなかったときは、その時より、優先配当金の全額を支払う旨の取締役会の決議があるときまで議決権を有する。

(6)株式の併合または分割、株式または新株予約権の割当てを受ける権利等

- ①法令に別段の定めがある場合を除き、優先株式については株式の併合または分割は行わない。
- ②優先株主に対し、会社法第185条に規定する株式無償割当てまたは同法第277条に規定する新株予約権無償割当てを行わず、同法第202条第1項に基づき株式の割当てを受ける権利もしくは同法第241条第1項に基づき新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

(7)取得請求権に関する定め

優先株主は、発行に際して取締役会の決議で定める取得を請求し得べき期間中、当該決議で定める条件で当該優先株主の有する優先株式を当会社が取得し、これと引換えに当該優先株主に対し当会社の普通株式(以下「普通株式」という)を交付することを請求することができる。ただし、平成20年5月16日開催の株式会社りそなホールディングスの取締役会において決議された株式の分割の効力発生日の前日現在の当該条件において株式会社りそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値の1000分の1とあるのは、株式会社りそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値の10分の1と読み替えるものとする。

【第一回優先株式(優先配当金1株につき6円80銭ただし、平成13年4月26日か

ら平成14年3月31日までの340日間は1株につき6円33銭。優先中間配当金1株につき3円40銭)についての取得請求権の内容]

イ. 取得を請求し得べき期間

平成14年1月1日から平成27年3月31日までとする。

ロ. 取得請求権の内容

本優先株式を有する本優先株主は、取得を請求し得べき期間中、当該優先株主の有する本優先株式を当会社が取得し、これと引換えに、以下により算出される数の普通株式を交付することを請求することができる。

(イ) 引換価額

引換価額は、125円とする。

(ロ) 引換価額の修正

引換価額は、平成15年1月1日から平成27年1月1日までの毎年1月1日(以下それぞれ「引換価額修正日」という)における当該引換価額修正日現在における時価に修正される。ただし、当該時価が125円(以下「下限引換価額」という)を下回る場合は、修正後引換価額は下限引換価額とする。

この場合に使用する時価は、当該引換価額修正日に先立つ45取引日に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における株式会社りそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)に10分の0.75を乗じた値の平均値(終値のない日数を除く)とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

なお、上記45取引日の間に下記(ハ)に定める引換価額の調整事由が生じた場合には、上記の時価は(ハ)に準じて調整される。

(ハ) 引換価額の調整

A. 本優先株式発行後、次の各号のいずれかに該当する場合には、引換価額(下限引換価額を含む)を次に定める算式(以下「引換価額調整式」という)により調整する。ただし、引換価額調整式により計算される引換価額が100円を下回る場合には、100円をもって調整後引換価額とする。

$$\text{調整後引換価額} = \frac{\text{調整前引換価額} \times \left(\frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行1株当たり普通株式数} \times \text{払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}} \right)}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

引換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(A) 引換価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合
調整後の引換価額は、払込期日の翌日または払込期間の末日の翌日以降、または株主に対する割当てのための基準日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。

(B) 株式の分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する場合調整後の引換価額は、株式の分割または株式無償割当てのための基準日の翌日以降、これを適用する。ただし、分配可能額から資本に組入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該分配可能額の資本組入の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割または株式無償割当てのための基準日とする場合には、調整後の引換価額は、当該分配可能額の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。

(C) 引換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって普通株式の交付

を請求できる取得請求権付株式または新株予約権（新株予約権付社債を含む）を発行する場合

調整後の引換価額は、その株式または新株予約権の発行日に、または株主に対する割当てのための基準日がある場合はその日の終わりに、発行される株式の全部が取得されてこれと引換えに普通株式が交付され、またはすべての新株予約権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降、またはその基準日の翌日以降、これを適用する。

- (D) 普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式または新株予約権（新株予約権付社債を含む）であって、普通株式の引換価額または新株予約権の行使価額が発行日に決定されておらず、後日一定の日（以下「価額決定日」という）の時価を基準として決定されるものとされている株式または新株予約権を発行した場合において、決定された普通株式の引換価額または新株予約権の行使価額が引換価額調整式に使用する時価を下回る場合
- 調整後の引換価額は、当該価額決定日に残存する株式の全部が取得されてこれと引換えに普通株式が交付され、またはすべての新株予約権が行使されたものとみなし、当該価額決定日の翌日以降、これを適用する。
- B. 上記（ハ）A. に掲げる場合のほか、合併、資本の減少または普通株式の併合等により引換価額（下限引換価額を含む）の調整を必要とする場合には、当会社の取締役会が合理的に適当と判断する引換価額に変更される。
- C. 引換価額調整式に使用する1株当たり時価は、調整後引換価額を適用する日（ただし、上記（ハ）A.（B）ただし書きの場合には基準日）に先立つ45取引日に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における株式会社りそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）に10分の0.75を乗じた値の平均値（終値のない日数を除く）とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に、上記（ハ）A. またはB. に定める引換価額の調整事由が生じた場合には、調整後引換価額は、上記（ハ）A. またはB. に準じて調整される。
- D. 引換価額調整式に使用する調整前引換価額は、調整後引換価額を適用する前日において有効な引換価額とし、また、引換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主に対する割当てのための基準日がある場合はその日の、また株主に対する割当てのための基準日がない場合は、調整後引換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当会社の発行済普通株式数（自己株式である普通株式の数を除く）とする。
- E. 引換価額調整式に使用する1株当たりの払込金額とは、(1) 上記（ハ）A.（A）の時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合には、当該払込金額（金銭以外の財産による払込の場合には適正な評価額）、(2) 上記（ハ）A.（B）の株式分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する場合は0円、(3) 上記（ハ）A.（C）の時価を下回る価額をもって普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式または新株予約権（新株予約権付社債を含む）を発行する場合には、当該株式の取得と引換えに交付される普通株式の引換価額または新株予約権の行使価額、(4) 上記（ハ）A.（D）の決定された普通株式の引換価額または新株予約権の行使価額が引換価額調整式の時価を下回る場合には、当該引換価額または新株予約権の行使価額をそれぞれいうものとする。
- F. 引換価額調整式により算出された調整後引換価額と調整前引換価額との差額が1円未満にとどまるときは、引換価額の調整はこれを行わない。ただし、その後引換価額の調整を必要とする事由が発生し、引換価額を算出する場合には、引換価額調整式中の調整前引換価額に代えて調整前引換価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

- (二) 本優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式数
本優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\frac{\text{取得と引換えに交付すべき普通株式数}}{\text{普通株式数}} = \frac{\text{本優先株主が取得を請求した本優先株式の発行価額総額}}{\text{引換価額}}$$

取得と引換えに交付すべき普通株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

(8) 取得条項に関する定め

取得を請求し得べき期間中に取得の請求のなかった優先株式は、同期間の末日の翌日（以下「一斉取得日」という）をもって当社がこれを取得し、当社はこれと引換えに、優先株式1株につき、その払込金相当額を一斉取得日に先立つ45取引日に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における株式会社りそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）に10分の0.75を乗じた値の平均値（終値のない日数を除く）で除して得られる数の当社の普通株式を優先株主に対し交付する。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。この場合、当該平均値が、125円を下回るときは、優先株式1株の払込金相当額を125円で除して得られる数の普通株式を交付する。上記の普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条の規定によりこれを取扱う。

2.発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月29日 (注)	—	1,467,196	△184,133,777	38,971,533	△120,945,765	38,971,533
平成22年3月31日	—	1,467,196	—	38,971,533	—	38,971,533

(注) 資本金並びに資本準備金の減少は資本の欠損をてん補するため、いずれもその他資本剰余金への振り替えによるものであります。

3.大株主の状況

(1)所有株式数別

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,467,196	100.00
計	—	1,467,196	100.00

(2)所有議決権数別

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,347,196	100.00
計	—	1,347,196	100.00

(注) 株式会社りそなホールディングスは、平成22年6月25日付で、本店所在地を東京都江東区木場一丁目5番65号に変更しております。

4.議決権の状況

(1)発行済株式

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一回優先株式 120,000,000	—	第一回優先株式の内容は「 ■株式等の状況 」の「1. 株式の総数等」に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,347,196,000	1,347,196	—
単元未満株式	普通株式 574	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,467,196,574	—	—
総株主の議決権	—	1,347,196	—

(2)自己株式等

該当ありません。

■劣後債務の状況

区分	当期末残高(百万円)	返済又は償還期限
永久劣後債務	30,000	—
劣後特約付借入金	30,000	—
期限付劣後債務	35,000	—
劣後特約付借入金	35,000	平成28年3月～ 平成30年3月
計	65,000	—

■ リスク管理 ■

〈信用リスク〉

■標準的手法が適用されるポートフォリオに適用する格付

1. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当社では、リスク・ウェイトの判定に当たり、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）及びフィッチレーティングスリミテッド（Fitch）の5社を使用しております。なお、これらの格付機関は平成22年3月31日現在、金融庁が指定している、バーゼルⅡにおける「適格格付機関」であります。

2. エクスポージャーの種類と使用する適格格付機関等の関係

当社では、下記の相手先・エクスポージャーごとに使用する格付機関を次のとおり定めております。

いずれの場合も、適格格付機関の格付が二以上ある場合で、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときには、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイト（最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付に対応するものであるときは、当該最も小さいリスク・ウェイト）を用いております。

相手先・エクスポージャーの種類	使用する格付機関
中央政府・中央銀行 国際決済銀行等	株式会社格付投資情報センター (R&I)
本邦地方公共団体	株式会社日本格付研究所(JCR)
外国の中央政府等以外の公共部門 国際開発銀行	ムーディーズ・インベスターズ・ サービス・インク(Moody's)
地方公共団体金融機構 本邦政府関係機関	スタンダード・アンド・プアーズ・ レーティングズ・サービス(S&P)
地方三公社 金融機関	フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)
第一種金融商品取引業者	
ファンド (複数の資産を裏付とする資産)	同上
証券化商品 ストラクチャードファイナンス	同上
上記以外	株式会社格付投資情報センター (R&I) 株式会社日本格付研究所(JCR) ムーディーズ・インベスターズ・ サービス・インク(Moody's) スタンダード・アンド・プアーズ・ レーティングズ・サービス(S&P)

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(地域別)・(業種別)うち、三月以上延滞債権・(残存期間別) (単位:百万円)

	平成21年3月末						うち、三月 以上延滞
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	3,567,527	2,796,333	609,027	105,746	412	56,007	26,204
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	3,567,527	2,796,333	609,027	105,746	412	56,007	26,204
業種別							
製造業	389,139	375,339	11,862	1,888	50	—	1,306
農業	461	461	—	0	—	—	0
林業	198	198	—	—	—	—	—
漁業	54	54	—	—	—	—	40
鉱業	406	406	—	—	—	—	—
建設業	168,878	166,437	2,074	366	—	—	1,494
卸売・小売業	384,270	374,205	6,640	3,375	48	—	2,717
金融・保険業	294,454	72,621	127,036	94,483	313	—	—
不動産業	360,963	355,824	4,307	831	—	—	5,682
運輸業	52,838	49,643	2,846	348	—	—	349
情報通信業	18,898	18,067	817	13	—	—	353
電気・ガス・熱供給・水道業	1,911	210	1,701	—	—	—	—
各種サービス業	224,453	219,386	3,934	1,132	0	—	2,621
個人	966,050	965,843	—	207	—	—	2,929
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	584,138	154,649	429,488	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—	—
その他	120,408	42,982	18,318	3,099	—	56,007	8,707
計	3,567,527	2,796,333	609,027	105,746	412	56,007	26,204
残存期間別							
1年以下	959,305	604,834	265,702	85,403	412	2,953	/
1年超3年以下	401,910	294,938	104,587	2,383	—	—	/
3年超5年以下	374,787	316,512	56,747	1,528	—	—	/
5年超7年以下	220,905	208,201	11,878	825	—	—	/
7年超	1,484,556	1,317,184	151,767	15,605	—	—	/
期間の定めのないもの等	126,061	54,662	18,345	—	—	53,054	/
計	3,567,527	2,796,333	609,027	105,746	412	56,007	/

(単位：百万円)

	平成22年3月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月 以上延滞
地域別							
国内	3,596,261	2,741,876	686,841	110,095	453	56,994	23,502
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	3,596,261	2,741,876	686,841	110,095	453	56,994	23,502
業種別							
製造業	366,815	355,485	9,821	1,495	13	—	980
農業、林業	857	857	—	—	—	—	—
漁業	48	48	—	—	—	—	30
鉱業、採石業、砂利採取業	311	311	—	—	—	—	—
建設業	163,405	162,037	1,124	243	—	—	1,559
電気・ガス・熱供給・水道業	1,950	245	1,705	—	—	—	—
情報通信業	19,722	19,305	416	—	—	—	53
運輸業、郵便業	43,306	42,001	1,136	167	—	—	368
卸売業、小売業	369,248	361,927	5,009	2,285	25	—	1,649
金融業、保険業	311,856	97,685	112,062	101,695	413	—	3
不動産業	329,899	327,236	2,094	568	—	—	3,685
物品賃貸業	23,177	23,148	5	23	—	—	—
各種サービス業	192,936	189,887	2,304	744	0	—	2,851
個人	951,717	951,541	—	176	—	—	7,132
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	710,688	175,678	534,995	14	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	6,707	—	6,707	—	—	—	—
その他	103,609	34,476	9,456	2,681	0	56,994	5,187
計	3,596,261	2,741,876	686,841	110,095	453	56,994	23,502
残存期間別							
1年以下	726,787	520,368	109,751	93,851	452	2,362	/
1年超3年以下	380,841	237,142	141,896	1,803	—	—	/
3年超5年以下	636,231	385,847	249,474	909	—	—	/
5年超7年以下	210,772	185,994	24,576	201	—	—	/
7年超	1,540,510	1,378,047	149,153	13,310	—	—	/
期間の定めのないもの等	101,117	34,476	11,990	17	0	54,632	/
計	3,596,261	2,741,876	686,841	110,095	453	56,994	/

- (注) 1. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、貸出金、外国為替等
 2. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等と与信相当額へ引き直した値 (CCF勘案後) にて表示しております (CCF = Credit Conversion Factor)。
 3. エクスポーチャーの種類に掲げる「その他」には、以下の勘定を含めて表示しております…その他資産、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産
 4. 業種別計に掲げる「その他」のうち、「有価証券」には、投資信託・出資金・拠出金が含まれております。
 5. 日本標準産業分類の改訂 (平成19年11月) に伴い、平成21年9月より、業種の表示を一部変更しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	22,219	1,456	23,675	23,675	△473	23,202
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金(地域別)・(業種別)

(単位：百万円)

	平成21年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高
地域別			
国内	11,930	△2,468	9,462
海外	—	—	—
計	11,930	△2,468	9,462
業種別			
製造業	1,087	△693	394
農業	1	△1	—
林業	—	—	—
漁業	22	△3	18
鉱業	—	—	—
建設業	545	△63	481
卸売・小売業	1,547	△36	1,511
金融・保険業	2,174	△1,936	237
不動産業	2,113	1,425	3,539
運輸業	131	29	160
情報通信業	211	△138	72
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
各種サービス業	2,471	△720	1,750
個人	1,030	△230	800
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	391	△60	331
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—
その他	203	△39	164
計	11,930	△2,468	9,462

(単位：百万円)

	平成22年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高
地域別			
国内	9,462	121	9,583
海外	—	—	—
計	9,462	121	9,583
業種別			
製造業	394	445	839
農業、林業	—	—	—
漁業	18	△11	6
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	481	816	1,297
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	72	9	81
運輸業、郵便業	160	145	306
卸売業、小売業	1,511	6	1,517
金融業、保険業	237	408	646
不動産業	3,539	△1,773	1,765
物品賃貸業	12	△12	—
各種サービス業	1,737	348	2,085
個人	800	△197	603
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	331	△63	268
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—
その他	164	0	165
計	9,462	121	9,583

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月より、業種の表示を一部変更しております。

■貸出金償却額(業種別)

(単位：百万円)

	平成21年3月期
製造業	1,718
農業	—
林業	—
漁業	—
鉱業	—
建設業	773
卸売・小売業	4,549
金融・保険業	—
不動産業	4,091
運輸業	40
情報通信業	229
電気・ガス・熱供給・水道業	—
各種サービス業	250
個人	405
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—
外国の中央政府・中央銀行等	—
その他	50
計	12,107

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成21年3月末		平成22年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	645,056	5,587	837,053
10%	—	347,166	—	297,654
20%	169,771	4,089	175,247	3,912
35%	—	754,243	—	727,209
50%	33,412	4,287	12,406	3,343
75%	—	440,243	—	470,046
100%	10,317	976,897	9,292	860,067
150%	—	16,929	—	12,738
350%	—	—	—	—
その他	—	10,821	—	8,580
計	213,501	3,199,736	202,535	3,220,607
自己資本控除	—	—	—	—

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
 2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。
 3. 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第31条第1項第3号及び第6号(自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る)の規定により自己資本から控除した額であります。

(単位：百万円)

	平成22年3月期
製造業	952
農業, 林業	—
漁業	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—
建設業	560
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	109
運輸業, 郵便業	129
卸売業, 小売業	2,197
金融業, 保険業	—
不動産業	2,462
物品質貸業	—
各種サービス業	1,092
個人	715
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—
外国の中央政府・中央銀行等	—
その他	22
計	8,242

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月より、業種の表示を一部変更しております。

〈信用リスク削減手法〉

当社では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当社が抱える信用リスクを軽減するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺（オンバランスシート・ネットティング）、保証ならびにクレジット・デリバティブが該当しております。

■主な担保の種類

主要な担保の種類は以下のとおりであります。

1. 現金及び自行預金
2. 我が国の代表的な株価指数を構成する株式を発行する会社の株式等
3. 上記2. 以外の上場株式を発行する会社の株式等
4. 債券

■担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保目的物については、質権設定または譲渡担保の方法により担保権を維持しており、担保物の保管方法ならびに件数管理方法を定める等、適時の実行に必要な措置を講じております。また、時価が変動する担保については、保全状況を適切に把握するため、定期的に評価額の見直しを実施しております。

■貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

銀行取引約定書等の相殺適状の特約の条項を有する契約に基づき、相殺契約下にある貸出金と非担保の自行預金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後エクスポージャー額としております。

なお、貸出金と自行預金との通貨または期日が異なる場合には、自己資本比率告示で定められた方法により相殺額の調整を行っております。

■保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権または原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、銀行、第一種金融商品取引業者であります。

なお、クレジット・デリバティブの残高はありません。

■派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引について、相対ネットティング契約は、信用リスク削減手法として適用しておりません。

レポ形式の取引について、相対ネットティング契約の基本契約書（日証協雛型「債券貸借取引に関する基本契約書」）を用いるにあたっては、締結時に弁護士等に確認の上、コンプライアンスチェックを実施して法的有効性を担保しております。

■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中は特にありません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
適格金融資産担保	135,526	152,368
現金	79,613	49,944
預金	52,878	48,601
外貨預金	431	1,015
債券	—	50,000
株式	2,602	2,806
合同金銭信託	—	—
保証	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
計	135,526	152,368

(注) オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	平成21年3月末					平成22年3月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨関連取引										
通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先物為替予約	18,862	31	225	186	412	15,698	203	299	153	452
小計	18,862	31	225	186	412	15,698	203	299	153	452
小計(ネットting勘案前)	18,862	31	225	186	412	15,698	203	299	153	452
一括清算ネットting契約による与信相当額削減効果					—					—
担保による与信相当額削減効果(注3)					—					—
計(ネットting後)					412					452

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る)」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては平成22年3月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入	—百万円
受取	—百万円
受取—差入	—百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成21年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	11,386	93,635	16,753	2,148	49	1,200	—	—	—	2,279	127,453
RW20%以下	4,118	91,549	16,753	2,049	49	537	—	—	—	1,378	116,434	931
20%超 100%以下	7,023	2,086	—	99	—	663	—	—	—	901	10,773	343
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	244	—	—	—	—	—	—	—	—	—	244	244

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	平成22年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	8,746	79,929	14,930	1,741	—	498	—	—	—	985	106,832
RW20%以下	3,599	77,877	14,930	1,741	—	166	—	—	—	381	98,697	789
20%超 100%以下	3,859	2,051	—	—	—	332	—	—	—	603	6,847	192
100%超 1250%未満	408	—	—	—	—	—	—	—	—	—	408	57
自己資本控除(注)	878	—	—	—	—	—	—	—	—	—	878	878

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

■証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社では、証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に当たり、「標準的手法」を用いてその額を算出しております。

■証券化取引に関する会計方針

当社の有価証券投資としての証券化取引に関する会計処理は、「金融商品に関する会計基準」、「金融商品会計に関する実務指針」等に従い、当該金融資産の時価評価により資産計上を行っております。

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当社は、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出において、以下に掲載する格付機関を「適格格付機関」として使用しております。なお、これらの適格格付機関は、平成22年3月31日現在で金融庁が指定しているバーゼルⅡにおける「適格格付機関」と同一であります。

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングス・サービシズ (S&P)
- ・フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成21年3月末		平成22年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	14,429	14,429	7,949	7,949
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	6,373	6,373	3,688	3,688
計	20,803	20,803	11,637	11,637

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
売却益	1,441	1,390
売却損(△)	189	64
償却(△)	297	0
計	955	1,325

(注) 連結損益計算書における、株式関連損益について記載しております。

■連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
評価損益	△1,160	1,120

■連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

バーゼルⅡでは、銀行勘定の金利リスクについて、一定のストレス的な金利シナリオの下で発生する経済価値の減少額が広義の自己資本(Tier1+Tier2)の20%を超えるものを「アウトライヤー基準」とし、これに該当する場合には、リスク量の削減等の対応を求められる場合があります。当社における経済価値の減少額は、以下のとおりであり、アウトライヤー基準には抵触しない結果となっております。

(単位：億円)

	平成21年3月末基準		平成22年3月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	41	2.5%	226	12.8%

(注) アウトライヤー基準における経済価値の減少額算出方法

- ・金利シナリオは、観測期間5年、保有期間1年で観測される金利変動の99パーセンタイル値(金利の上昇)を使用しております。
- ・連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、近畿大阪銀行単体の計数を掲載しております。

自己資本(単体)

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

■単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目		平成21年3月末	平成22年3月末
基本的項目 (Tier1)	資本金	38,971	38,971
	うち非累積的永久優先株	(注1) —	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	38,971	38,971
	その他資本剰余金	16,467	16,467
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	2,045	8,654
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	421	421
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
計	(A) 96,034	102,643	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(注2)(B) —	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	20,958	19,990
	負債性資本調達手段等	65,000	65,000
	うち永久劣後債務	(注3) 30,000	30,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	(注4) 35,000	35,000
計	85,958	84,990	
うち自己資本への算入額	(C) 76,449	75,575	
控除項目	控除項目	(注5)(D) 244	878
自己資本額	(A)+(C)-(D)	(E) 172,238	177,340
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,699,797	1,560,571
	オフ・バランス取引等項目	19,149	23,363
	信用リスク・アセットの額	(F) 1,718,947	1,583,935
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G) 112,921	108,173
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H) 9,033	8,653
計((F)+(G))	(I) 1,831,869	1,692,108	
単体自己資本比率(国内基準)=(E)/(I)×100(%)	9.40	10.48	
単体基本的項目比率=(A)/(I)×100(%)	5.24	6.06	
単体基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合=(B)/(A)×100(%)	—	—	
単体総所要自己資本の額	(注6) 73,274	67,684	

(注) 1. 当社の資本金は株式種類ごとに分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載していません。

2. 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。

3. 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

4. 自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

5. 自己資本比率告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー等であります。

6. 自己資本比率算出上の分母に4%を乗じて算出してあります。

7. 平成20年金融庁告示第79号第1条第3項(銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例)に則り算出してあります。

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	69,002	64,236
標準的手法が適用されるポートフォリオ	67,482	62,317
証券化エクスポージャー	1,519	1,918

(注) 「信用リスク・アセットの額×4%+自己資本控除額」により算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社はマーケット・リスク相当額は不算入特例を用いて算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
粗利益配分手法	4,516	4,326

(注) オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に4%を乗じて算出しております。

■信用リスクに対する所要自己資本の額(オン・バランス項目の内訳)

(単位:百万円)

	(参考) 自己資本比率 告示で定める リスク・ウェ イト(%)	平成21年 3月末	平成22年 3月末
1.現金	0	—	—
2.我が国の中央政府及び 中央銀行向け	0	—	—
3.外国の中央政府及び 中央銀行向け	0~100	2	2
4.国際決済銀行等向け	0	—	—
5.我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6.外国の中央政府等以外の 公共部門向け	20~100	0	0
7.国際開発銀行向け	0~100	—	—
8.地方公共団体金融機構向け	10~20	10	13
9.我が国の政府関係機関向け	10~20	402	424
10.地方三公社向け	20	32	31
11.金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	20~100	1,655	1,166
12.法人等向け	20~100	28,357	23,908
13.中小企業等向け及び個人向け	75	13,144	14,023
14.抵当権付住宅ローン	35	10,554	10,177
15.不動産取得等事業向け	100	7,848	7,627
16.三月以上延滞等	50~150	867	753
17.取立未済手形	20	—	—
18.信用保証協会等による保証付	0~10	971	748
19.出資等	100	873	485
20.上記以外	100	1,960	2,017
21.証券化(オリジネーターの 場合)	20~100	—	—
22.証券化(オリジネーター以外の 場合)	20~350	1,519	1,918
23.(所謂ファンド)のうち、個々の 資産の把握が困難な資産	—	35	1
計	—	68,236	63,301

(注) 所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×4%+自己資本控除額」により算出しております。

■信用リスクに対する所要自己資本の額(オフ・バランス取引等項目の内訳)

(単位:百万円)

	(参考) 自己資本比率 告示で定める 掛目 (%)	平成21年 3月末	平成22年 3月末
任意の時期に無条件で取消可 1.能又は自動的に取消可能なコ ミットメント	0	—	—
2.原契約期間が1年以下の コミットメント	20	10	8
3.短期の貿易関連偶発債務	20	12	9
4.特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元 本補てん信託契約)	50	46	48
5.NIF又はRUF	50	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	50	53	31
7.内部格付手法におけるコミットメント	75	—	—
8.信用供与に直接的に代替する 偶発債務 (うち借入金の保証)	100	601	491
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない 元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティ ブのプロテクション提供)	100	—	—
9.買戻条件付資産売却又は 求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は 求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—
控除額(△)	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込 株式又は部分払込債券 有価証券の貸付、現金若しく は有価証券による担保の提供	100	—	—
11.又は有価証券の買戻条件付売 却若しくは売戻条件付購入	100	28	340
12.派生商品取引	—	6	4
(1)外為関連取引	—	6	4
(2)金利関連取引	—	—	—
(3)金関連取引	—	—	—
(4)株式関連取引	—	—	—
(5)貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
(6)その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7)クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約に よる与信相当額削減効果(△)	—	—	—
13.長期決済期間取引	—	—	—
14.未決済取引	—	6	—
証券化エクスポージャーに係る 15.適格流動性補完及び適格なサー ビサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
16.上記以外のオフ・バランスの 証券化エクスポージャー	100	—	—
計	—	765	934

(注) 所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×4%」により算出しております。

■ リスク管理 (単体) ■

〈信用リスク〉

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(地域別)・(業種別)うち、三月以上延滞債権・(残存期間別)

(単位：百万円)

	平成21年3月末						うち、三月以上延滞
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	3,563,289	2,793,635	611,244	102,820	412	55,175	20,476
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	3,563,289	2,793,635	611,244	102,820	412	55,175	20,476
業種別							
製造業	389,139	375,339	11,862	1,888	50	—	1,306
農業	461	461	—	0	—	—	0
林業	198	198	—	—	—	—	—
漁業	54	54	—	—	—	—	40
鉱業	406	406	—	—	—	—	—
建設業	168,878	166,437	2,074	366	—	—	1,494
卸売・小売業	384,270	374,205	6,640	3,375	48	—	2,717
金融・保険業	296,665	72,615	129,253	94,483	313	—	—
不動産業	360,963	355,824	4,307	831	—	—	5,682
運輸業	52,838	49,643	2,846	348	—	—	349
情報通信業	18,898	18,067	817	13	—	—	353
電気・ガス・熱供給・水道業	1,911	210	1,701	—	—	—	—
各種サービス業	224,453	219,386	3,934	1,132	0	—	2,621
個人	966,050	965,843	—	207	—	—	2,929
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	584,138	154,649	429,488	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—	—
その他	113,959	40,290	18,318	174	—	55,175	2,979
計	3,563,289	2,793,635	611,244	102,820	412	55,175	20,476
残存期間別							
1年以下	959,299	604,828	265,702	85,403	412	2,953	/
1年超3年以下	401,910	294,938	104,587	2,383	—	—	/
3年超5年以下	374,787	316,512	56,747	1,528	—	—	/
5年超7年以下	220,905	208,201	11,878	825	—	—	/
7年超	1,478,939	1,314,493	151,767	12,679	—	—	/
期間の定めのないもの等	127,445	54,661	20,562	—	—	52,222	/
計	3,563,289	2,793,635	611,244	102,820	412	55,175	/

(単位：百万円)

	平成22年3月末						うち、三月以上延滞
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	3,592,568	2,739,545	689,058	107,596	453	55,912	18,636
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	3,592,568	2,739,545	689,058	107,596	453	55,912	18,636
業種別							
製造業	366,815	355,485	9,821	1,495	13	—	980
農業、林業	857	857	—	—	—	—	—
漁業	48	48	—	—	—	—	30
鉱業、採石業、砂利採取業	311	311	—	—	—	—	—
建設業	163,405	162,037	1,124	243	—	—	1,559
電気・ガス・熱供給・水道業	1,950	245	1,705	—	—	—	—
情報通信業	19,722	19,305	416	—	—	—	53
運輸業、郵便業	43,306	42,001	1,136	167	—	—	368
卸売業、小売業	369,248	361,927	5,009	2,285	25	—	1,649
金融業、保険業	314,060	97,672	114,279	101,695	413	—	3
不動産業	329,899	327,236	2,094	568	—	—	3,685
物品賃貸業	23,177	23,148	5	23	—	—	—
各種サービス業	192,936	189,887	2,304	744	0	—	2,851
個人	949,400	949,224	—	176	—	—	4,815
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	710,688	175,678	534,995	14	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	6,707	—	6,707	—	—	—	—
その他	100,029	34,475	9,456	182	0	55,912	2,638
計	3,592,568	2,739,545	689,058	107,596	453	55,912	18,636
残存期間別							
1年以下	726,723	520,355	109,751	93,851	452	2,311	/
1年超3年以下	380,841	237,142	141,896	1,803	—	—	/
3年超5年以下	636,231	385,847	249,474	909	—	—	/
5年超7年以下	210,772	185,994	24,576	201	—	—	/
7年超	1,535,695	1,375,729	149,153	10,812	—	—	/
期間の定めのないもの等	102,303	34,475	14,207	17	0	53,601	/
計	3,592,568	2,739,545	689,058	107,596	453	55,912	/

(注) 1. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、貸出金、外国為替等
 2. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値 (CCF勘案後) にて表示しております (CCF = Credit Conversion Factor)。
 3. エクスポーチャーの種類に掲げる「その他」には以下の勘定を含めて表示しております…その他資産、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産
 4. 業種別計に掲げる「その他」のうち、「有価証券」には投資信託・出資金・拠出金が含まれております。
 5. 日本標準産業分類の改訂 (平成19年11月) に伴い、平成21年9月より、業種の表示を一部変更しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	17,356	1,720	19,076	19,076	△ 1,030	18,045
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金(地域別)・(業種別)

(単位：百万円)

	平成21年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高
地域別			
国内	11,930	△2,469	9,461
海外	—	—	—
計	11,930	△2,469	9,461
業種別			
製造業	1,087	△693	394
農業	1	△1	—
林業	—	—	—
漁業	22	△3	18
鉱業	—	—	—
建設業	545	△63	481
卸売・小売業	1,547	△36	1,511
金融・保険業	2,174	△1,936	237
不動産業	2,113	1,425	3,539
運輸業	131	29	160
情報通信業	211	△138	72
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
各種サービス業	2,471	△720	1,750
個人	1,030	△230	800
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	391	△60	331
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—
その他	203	△39	163
計	11,930	△2,469	9,461

(単位：百万円)

	平成22年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高
地域別			
国内	9,461	121	9,583
海外	—	—	—
計	9,461	121	9,583
業種別			
製造業	394	445	839
農業、林業	—	—	—
漁業	18	△ 11	6
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	481	816	1,297
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	72	9	81
運輸業、郵便業	160	145	306
卸売業、小売業	1,511	6	1,517
金融業、保険業	237	408	646
不動産業	3,539	△ 1,773	1,765
物品賃貸業	12	△ 12	—
各種サービス業	1,737	348	2,085
個人	800	△ 197	603
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	331	△ 63	268
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—
その他	163	1	165
計	9,461	121	9,583

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月より、業種の表示を一部変更しております。

■貸出金償却額(業種別)

(単位：百万円)

	平成21年3月期
製造業	1,718
農業	—
林業	—
漁業	—
鉱業	—
建設業	773
卸売・小売業	4,549
金融・保険業	—
不動産業	4,091
運輸業	40
情報通信業	229
電気・ガス・熱供給・水道業	—
各種サービス業	250
個人	405
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—
外国の中央政府・中央銀行等	—
その他	50
計	12,107

(単位：百万円)

	平成22年3月期
製造業	952
農業、林業	—
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	560
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	109
運輸業、郵便業	129
卸売業、小売業	2,197
金融業、保険業	—
不動産業	2,462
物品賃貸業	—
各種サービス業	1,092
個人	715
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—
外国の中央政府・中央銀行等	—
その他	22
計	8,242

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月より、業種の表示を一部変更しております。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成21年3月末		平成22年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	645,055	5,587	837,053
10%	—	347,166	—	297,654
20%	169,765	4,089	175,234	3,912
35%	—	754,243	—	727,209
50%	33,412	4,287	12,406	3,343
75%	—	440,243	—	470,046
100%	10,317	978,394	9,292	861,254
150%	—	11,201	—	7,872
350%	—	—	—	—
その他	—	10,821	—	8,580
計	213,495	3,195,503	202,522	3,216,927
自己資本控除	—	—	—	—

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。
 2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。
 3. 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号(自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る)の規定により自己資本から控除した額であります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
適格金融資産担保	135,526	152,368
現金	79,613	49,944
預金	52,878	48,601
外貨預金	431	1,015
債券	—	50,000
株式	2,602	2,806
合同金銭信託	—	—
保証	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
計	135,526	152,368

(注) オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	平成21年3月末					平成22年3月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨関連取引										
通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先物為替予約	18,862	31	225	186	412	15,698	203	299	153	452
小計	18,862	31	225	186	412	15,698	203	299	153	452
小計(ネットティング勘案前)	18,862	31	225	186	412	15,698	203	299	153	452
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果					—					—
担保による与信相当額削減効果(注3)					—					—
計(ネットティング後)					412					452

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る)」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては平成22年3月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入	—百万円
受取	—百万円
受取—差入	—百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム(ABCP等)のスポンサーである証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成21年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	11,386	93,635	16,753	2,148	49	1,200	—	—	—	2,279	127,453	1,519
RW20%以下	4,118	91,549	16,753	2,049	49	537	—	—	—	1,378	116,434	931
20%超 100%以下	7,023	2,086	—	99	—	663	—	—	—	901	10,773	343
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	244	—	—	—	—	—	—	—	—	—	244	244

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	平成22年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	8,746	79,929	14,930	1,741	—	498	—	—	—	985	106,832	1,918
RW20%以下	3,599	77,877	14,930	1,741	—	166	—	—	—	381	98,697	789
20%超 100%以下	3,859	2,051	—	—	—	332	—	—	—	603	6,847	192
100%超 1250%未満	408	—	—	—	—	—	—	—	—	—	408	57
自己資本控除(注)	878	—	—	—	—	—	—	—	—	—	878	878

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成21年3月末		平成22年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	14,429	14,429	7,949	7,949
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	8,590	8,590	5,904	5,904
計	23,019	23,019	13,854	13,854

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
売却益	1,441	1,390
売却損(△)	189	64
償却(△)	297	0
計	955	1,325

(注) 損益計算書における、株式関連損益について記載しております。

■貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
評価損益	△1,160	1,120

■貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額該当ありません。

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

バーゼルⅡでは、銀行勘定の金利リスクについて、一定のストレス的な金利シナリオの下で発生する経済価値の減少額が広義の自己資本(Tier1+Tier2)の20%を超えるものを「アウトライヤー基準」とし、これに該当する場合には、リスク量の削減等の対応を求められる場合があります。当社における経済価値の減少額は、以下のとおりであり、アウトライヤー基準には抵触しない結果となっております。

(単位：億円)

	平成21年3月末基準		平成22年3月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	41	2.5%	226	12.8%

(注) アウトライヤー基準における経済価値の減少額算出方法

・金利シナリオは、観測期間5年、保有期間1年で観測される金利変動の99パーセンタイル値(金利の上昇)を使用しております。

近畿大阪銀行 ディスクロージャー誌 2010

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 平成22年7月

株式会社近畿大阪銀行 経営企画部

〒540-8560 大阪市中央区城見1丁目4番27号 電話 (06) 6945-2121

ホームページアドレス <http://www.kinkiosakabank.co.jp/>